

令和 2 年度
公営企業事業概要



福島県企業局

目 次

I 企業局のあらまし

1 企業局事業一覧	1
2 企業局事業の種類	2
3 企業局の組織	4
4 企業局の分掌事務	6
5 企業局の職員数	7

II 企業局の経営状況

1 令和2年度予算の状況	8
(1) 工業用水道事業会計	8
(2) 地域開発事業会計	8

III 企業局の事業概要

1 工業用水道事業	9
(1) 磐城工業用水道	9
(2) 勿来工業用水道	14
(3) 小名浜工業用水道	17
(4) 好間工業用水道	19
(5) 相馬工業用水道	22
2 地域開発事業	26
■ 工業団地造成事業	27
(1) 小名浜中央工業団地	27
(2) 郡山中央工業団地	28
(3) 本宮工業団地	28
(4) 小名浜臨海工業団地	29
(5) 会津若松工業団地	31
(6) 白坂工業団地	33
(7) 保原工業団地	34
(8) 玉川工業団地	34

(9) 須賀川南部工業団地	35
(10) 田村西部工業団地	36
(11) いわき四倉中核工業団地第2期区域	38
■住宅団地造成事業	40
玉川住宅団地	40
■白河複合型拠点整備事業	41
工業の森・新白河	42
新白河ビジネスパーク	42
新白河ライフパーク	42

IV 資料編

1 企業局のあゆみ	45
2 工業用水道料金の推移	49
3 工業用水道給水量の推移	51

I 企業局のあらまし

1 企業局事業一覧

●工業用水道事業

5つの工業用水道事業で日量約88万立方メートルを72事業所（令和2年4月1日）に供給しています。

●地域開発事業

田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域において分譲中です。工業の森・新白河のA工区についてはオーダーメイド方式で分譲受付中です。

【工業用水道事業】

	名称
1	磐城工業用水道
2	勿来工業用水道
3	小名浜工業用水道
4	好間工業用水道
5	相馬工業用水道

【地域開発事業】



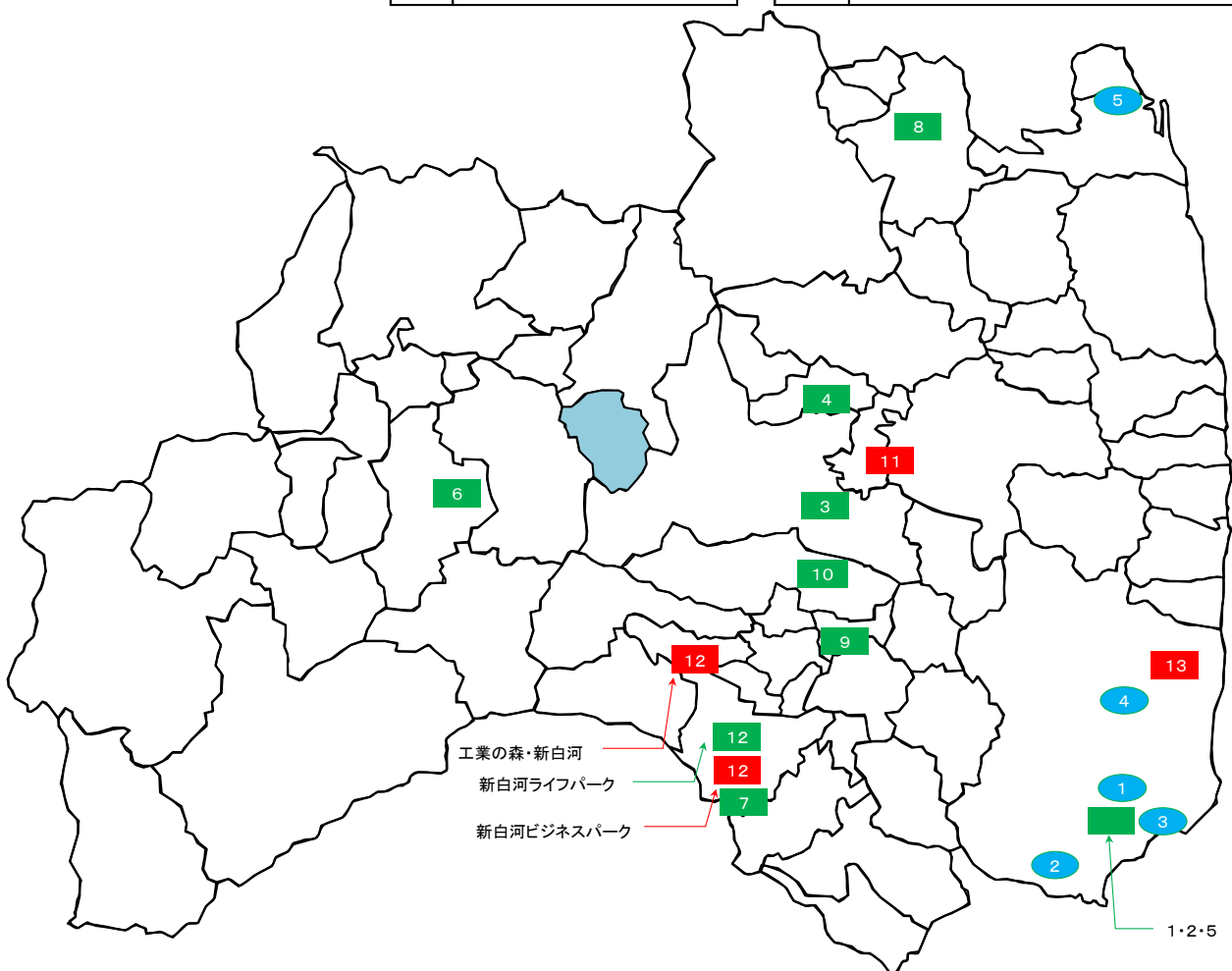
分譲済1~10



分譲中11~13

	名称
1	小名浜中央工業団地
2	玉川住宅団地
3	郡山中央工業団地
4	本宮工業団地
5	小名浜臨海工業団地
6	会津若松工業団地
7	白坂工業団地
8	保原工業団地
9	玉川工業団地

	名称
10	須賀川南部工業団地
11	田村西部工業団地
12	白河複合型拠点
	工業の森・新白河A工区
	工業の森・新白河B工区
	工業の森・新白河C工区
	新白河ビジネスパーク
	新白河ライフパーク
13	いわき四倉中核工業団地第2期区域



2 企業局事業の種類

(1) 工業用水道事業

名 称	給 水 区 域	計画 1 日最大給水量
磐城工業用水道	いわき市のうち 小名浜 泉町滝尻 泉町下川 渡辺町泉田 常磐下湯長谷町 常磐関船町 常磐長孫町 常磐水野谷町 常磐西郷町 常磐下船尾町 常磐三沢町	233,000 m ³
勿来工業用水道	いわき市のうち 錦町 勿来町 佐糠町 岩間町 山田町 南台	290,000 m ³
小名浜工業用水道	いわき市のうち 小名浜 泉町下川	625,000 m ³
好間工業用水道	いわき市のうち 好間工業団地	10,000 m ³
相馬工業用水道	相馬市のうち 光陽 塚部 大野台 相馬郡新地町のうち 駒ヶ嶺 今泉	55,600 m ³
合 計		1,213,600 m ³

(2) 地域開発事業

工場用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成し、及び供給する事業並びにこれらに附帯する事業を行う。

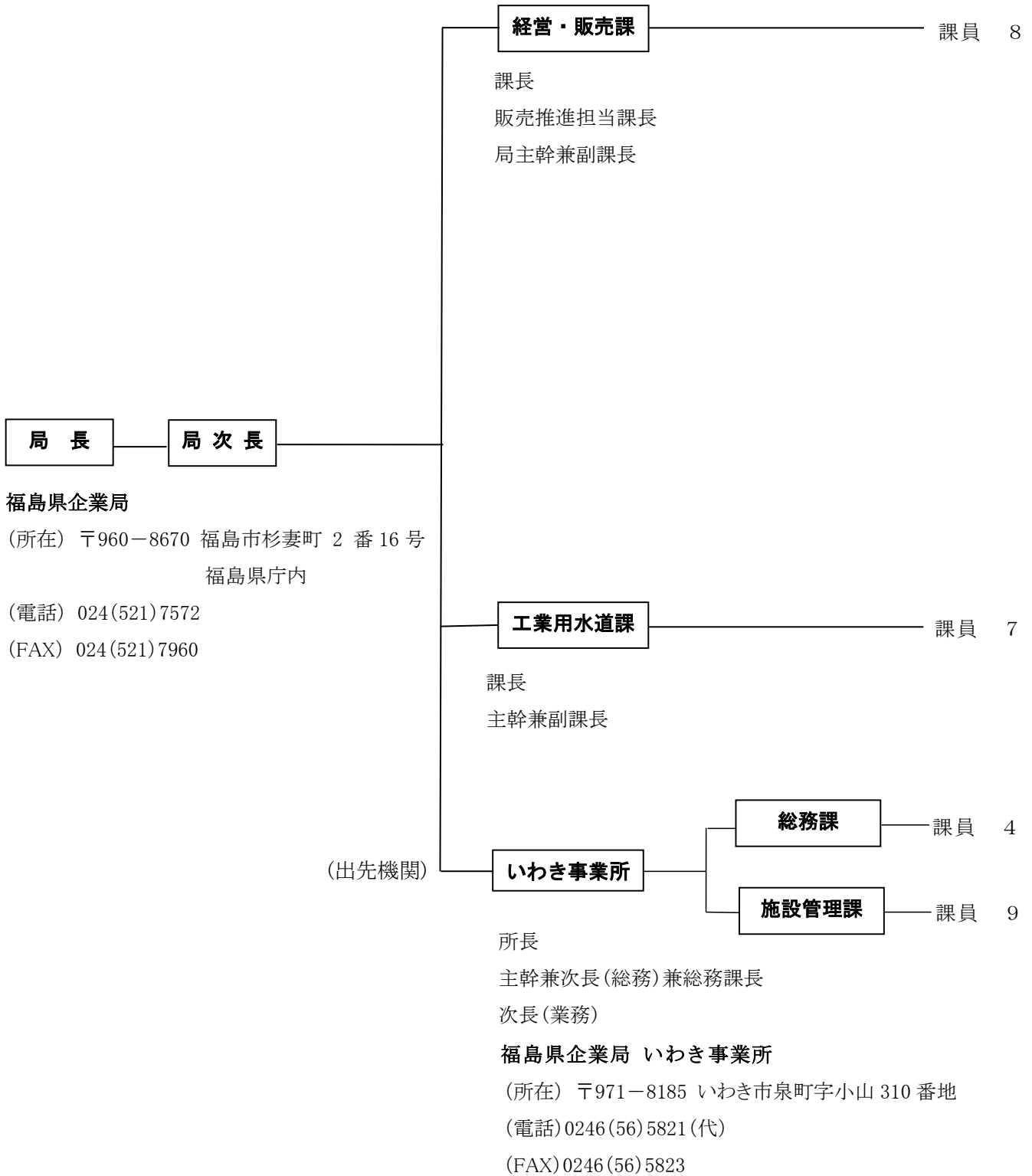
県営工業団地の分譲状況 (令和 2. 4. 1 現在)

(単位：㎡)

工業団地名	造成年度	開発面積 (ha)	工場用地面積	分譲済面積	未分譲面積	分譲企業数
1. 小 名 浜 中 央	S39～S41	32	268,433	268,433	—	13
2. 郡 山 中 央	S42～S44	36	318,449	318,449	—	3
3. 本 宮	S44	23	216,378	216,378	—	1
4. 小 名 浜 臨 海	S44～S57	388	3,022,435	3,022,435	—	50
5. 会 津 若 松	S47～S57	58	467,633	467,633	—	36
6. 白 坂	S57～S60	23	205,532	205,532	—	5
7. 保 原	S60	9	83,673	83,673	—	3
8. 玉 川	S61～S62	22	151,716	151,716	—	5
9. 須 賀 川 南 部	S62～H 2	42	335,740	335,740	—	1
10. 田 村 西 部	H 4～H 7	115	641,308	630,325	10,983	12
11. 工業の森・新白河	H24～H25 H 8～H10	A工区未造成				
		B工区 55	B工区 318,526	318,526	—	1
		C工区 41	C工区 218,001	218,001	—	4
12. 新白河ビジネスパーク	H 8～H10	37	88,650	73,905	14,745	17
13. いわき四倉中核工業団地(第2期区域)	H27～H29	37	171,177	66,613	104,564	3
合 計		976	6,826,265	6,377,359	448,906	154

3 企業局の組織

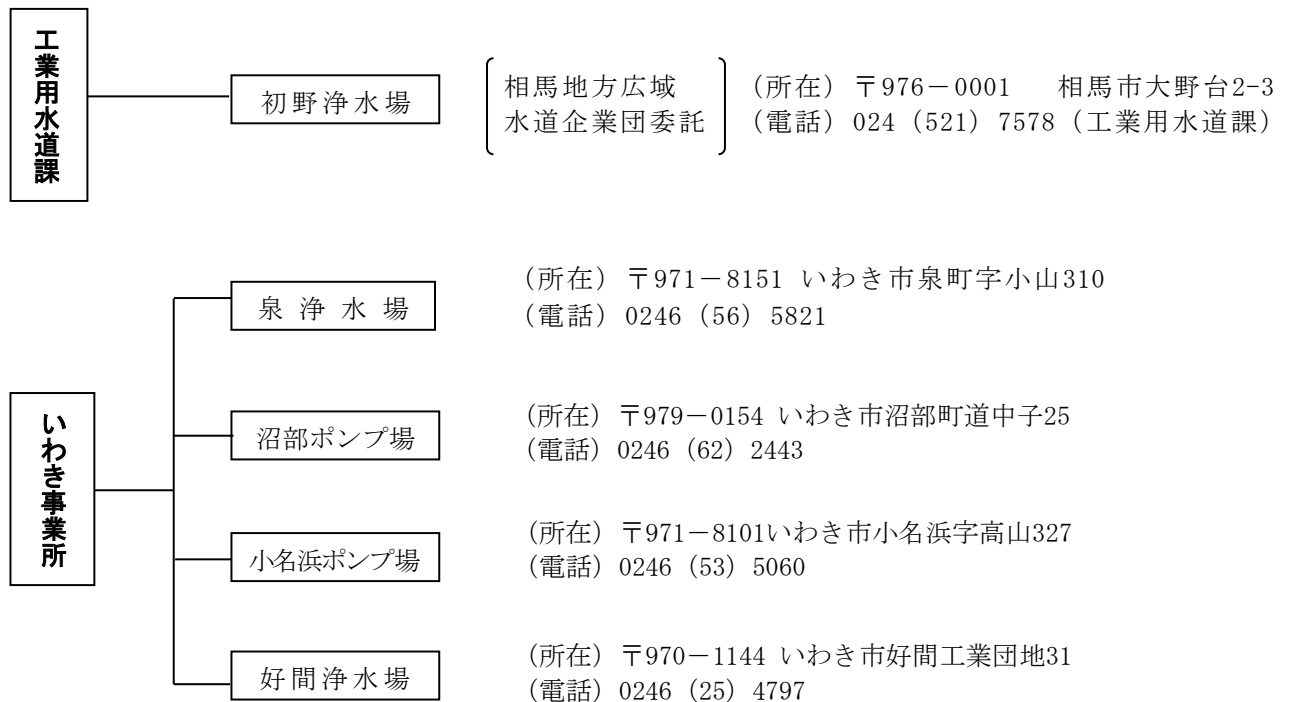
(令和 2. 4 .1 現在)





泉浄水場

(附属施設)



4 企業局の分掌事務

本局

(令和 2. 4. 1 現在)

課	分 掌 事 務
経営・販売課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 局内の事業の総合企画及び調整に関する事。 2. 局組織に関する事。 3. 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修及びその他の人事に関する事。 4. 労働協約に関する事。 5. 公印、文書、法規及び争訟に関する事。 6. 議会の議決を経るべき事件に関する事。 7. 予算、決算その他の財務事務に関する事。 8. 出納その他の会計事務に関する事。 9. 業務の状況の説明書類に関する事。 10. 公営企業の企画及び調査に関する事。 11. 地域開発事業の計画及び実施に関する事。 12. 地域開発事業に係る企業用資産に関する事。 13. 企業局事業所に関する事。 14. 本局内他課の所掌に属しない事務に関する事。
工業用水道課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 工業用水道事業の計画及び経営並びに工業用水道施設の建設及び管理に関する事。 2. 工業用水道事業に係る企業用資産に関する事。 3. 相馬工業用水道に係る施設の改良及び管理、工業用水の供給に関する事。

企業局いわき事業所

課	分 掌 事 務	付 属 施 設
総務課 施設管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 磐城、勿来、小名浜及び好間工業用水の供給に関する事。 2. 磐城、勿来、小名浜及び好間工業用水道施設の改良及び管理に関する事。 	泉浄水場、沼部ポンプ場、小名浜ポンプ場、好間浄水場

5 企業局の職員数

(令和2.4.1現在)

区 分		本 局	企 業 局 いわき事業所	計
事 務 職	局 長	1		1
	課 長 相 当 職	4(6)	1	5(6)
	副 課 長 相 当 職			
	主任主査相当職	3(3)		3(3)
	主 査 相 当 職	4(2)	2	6(2)
	上級係員の職	2(2)		2(2)
	係 員 の 職	1(3)	2	3(3)
	専 門 員	1		1
	小 計	16(16)	5	21(16)
技 術 職	次 長 相 当 職	1		1
	課 長 相 当 職	1(1)	1	2(1)
	副 課 長 相 当 職	(1)	1	1(1)
	主任主査相当職	1	1	2
	主 査 相 当 職	2	4	6
	上級係員の職	1		1
	係 員 の 職		3	3
	専 門 員		1	1
	小 計	6(2)	11	17(2)
合 計	22(18)	16	38(18)	

※注 () は併任職員で外数。

◇併任職員の内訳

区 分	企業立地課	東京事務所	大阪事務所	北海道事務所	名古屋事務所	計
課 長 相 当 職	1	2	2	1	1	7
副 課 長 相 当 職				1		1
主任主査相当職	2	1				3
主 査 相 当 職				1	1	2
上級係員の職			2			2
係 員 の 職			1	1	1	3
計	3	3	5	4	3	18

◇併任事由

企業誘致関連…商工労働部企業誘致担当職員、東京・大阪・北海道・名古屋事務所職員

Ⅱ 企業局の経営状況

1 令和2年度予算の状況

(1) 工業用水道事業会計

(単位：千円)

工業用水道事業収益	2,896,489	工業用水道事業費用	2,892,466
営業収益	2,513,664	営業費用	2,738,210
営業外収益	357,459	営業外費用	153,852
特別利益	25,366	特別損失	404

資本的収入	1,667,965	資本的支出	2,338,767
企業債	1,661,200	建設改良費	1,871,013
国庫支出金	1	企業債等償還金	467,753
工事負担金	6,760	国庫補助金等精算金	1
固定資産売却代金	2		
雑収入	2		

(2) 地域開発事業会計

(単位：千円)

地域開発事業収益	1,945,286	地域開発事業費用	1,020,412
営業収益	532,704	営業費用	696,711
営業外収益	1,334,681	営業外費用	53,900
特別利益	77,901	特別損失	269,801

資本的収入	4,087	資本的支出	1,894,468
長期貸付金償還金	4,087	企業債等償還金	1,894,468

Ⅲ 企業局の事業概要

1 工業用水道事業

(概況説明)

福島県企業局が営む工業用水道は、いわき市に磐城工業用水道、勿来工業用水道、小名浜工業用水道及び好間工業用水道の4工業用水道があり、令和2年4月1日現在で61事業所に給水している。

また、相馬市・新地町に、平成4年4月から一部営業を開始した相馬工業用水道があり、令和2年4月1日現在で11事業所に給水している。

(1) 磐城工業用水道

第1期磐城工業用水道

① 目的

常磐地方産業都市建設の一環として、いわき市小名浜地区及び常磐地区に立地する企業に対し工業用水道を供給するために建設された。

② 経緯

昭和32年	鮫川総合開発計画決定
昭和32年4月	高柴ダム建設事業着工（建設公共費先行）
昭和33年4月	工業用水道事業着手
昭和33年7月	水利権許可申請（1.6 m ³ /S）
昭和34年1月	工業用水道事業法第3条の規定に基づく届出
昭和36年6月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届出
昭和37年3月	高柴ダム完成
昭和37年9月	工事完成
	水利権許可
	昭和37.9.29 138,300 m ³ /日 工水 118,700 m ³ /日 上水 19,600 m ³ /日
昭和42年2月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届
昭和53年4月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
昭和59年10月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
平成7年3月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
平成16年10月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
平成26年12月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）

③ 概要

ア 建設年次	昭和33年度～昭和37年度
イ 事業費	2,152,433千円（国庫補助率 22%） （注）うちダム費 1,190,000千円×38.8%=461,720千円
ウ 水源	高柴ダム
エ 施設	
○ 共同施設	高柴ダム（鮫川）
○ 専用施設	導水路 L=11,523m

配水路 L = 7,480m
 高速凝集沈澱池（スラッジブランケット型） 2池
 配水池 3,000 m³×1基 1,157 m³×1基
 薬品注入装置（PAC 苛性ソーダ）
 配水ポンプ（常磐線）150kW×1台 160kW×2台

④ 経営概要

ア 給水開始 昭和 37 年 10 月 1 日
 イ 料金 基本料金 13.50 円/m³
 特定料金 13.50 円/m³
 超過料金 27.00 円/m³
 ウ 給水能力 233,000 m³/日（第 1 期、第 2 期合計。うち第 1 期建設時、128,600 m³/日）
 ※第 1 期と第 2 期の管路は接続しており、給水能力は分離されない。

第 2 期磐城工業用水道

① 目的

第 1 期磐城工業用水道が昭和 45 年度から概ね全量給水となり、小名浜臨海工業団地及び鹿島工業団地の立地企業や既存企業の増設による工業用水の需要に対処するため建設された。

② 経緯

四時ダム予備調査着手

昭和 44 年 6 月 計画事前打合せ（通産省）
 昭和 45 年 7 月 事業届（工業用水道事業法第 6 条の規定に基づき第 1 期事業の変更届出）
 昭和 45 年 9 月 専用工事着工
 昭和 47 年 7 月 水利権申請（1.6 m³/S→2.9 m³/S）許可（47.10.24）一部給水開始
 昭和 47 年 11 月 工業用水道事業法第 6 条の規定に基づく変更届（常盤鹿島工業団地）
 昭和 48 年 4 月 四時ダム建設事業着工
 昭和 53 年 4 月 水利権更新許可（2.9 m³/S）
 昭和 59 年 3 月 四時ダム完成
 昭和 59 年 4 月 水利権更新許可（2.9 m³/S）
 平成 7 年 3 月 水利権更新許可（2.9 m³/S）
 平成 16 年 10 月 水利権更新許可（2.9 m³/S）
 平成 26 年 12 月 水利権更新許可（2.9 m³/S）

③ 概要

ア 建設年次 昭和 45 年度～昭和 58 年度
 イ 事業費 8,585,735 千円（国庫補助率 35% 昭和 56 年度以降 34.8%）
 （注）うちダム費 17,449 百万円×37.66%=6,571,652 千円
 ウ 水源 高柴ダム
 エ 施設
 ○ 共同施設 高柴ダム（鮫川）（代替水源：四時ダム）

第 2 期磐城工業用水道分の水利権 (1.3 m³/S) は、代替水源として四時ダムに画し、勿来工業用水道の水利権 (3.61 m³/S) から振替えて確保している。

○ 専用施設	導水路 L = 6,757m	配水池 L = 3,000 m ³
	配水路 L = 25,721m	鹿島ポンプ場
	薬品注入装置 (PAC 苛性ソーダ)	ポンプ 30kW×3 台
	汚泥処理施設	大剣ポンプ場
	汚泥槽 1 基	ポンプ 150kW×2 台
	濃縮槽 3,456 m ³ ×2 基	160kW×1 台
	高速凝集沈澱池 (スラリー循環型) 3 池	

④ 経営概要

ア 給水開始	昭和 47 年 7 月 31 日 (一部給水)
	昭和 60 年 1 月 11 日 (全部給水)
イ 料金	基本料金 13.50 円/m ³
	特定料金 13.50 円/m ³
	超過料金 27.00 円/m ³
ウ 給水能力	233,000 m ³ /日 (第 1 期、第 2 期合計。うち第 2 期建設分、104,400 m ³ /日)
	※第 1 期と第 2 期の管路は接続しており、給水能力は分離されない。

磐城工業用水道

① 給水先別内訳

(令和 2.4.1 現在契約量 m^3 /日)

企業名	水量	企業名	水量
堺化学工業(株) 小名浜事業所	33,000	日本ダイヤモンド(株)	700
(株)日本海水	7,500	大日ケミカル(株)	1,200
東邦亜鉛(株)(1期)※	7,000	東京アニリン染料製造(株)	1,200
小名浜製錬(株)(1期)※	9,600	第一三共ケミカルファーマ(株)	26,000
マテリアルエコリファイン(株)	600	日本特殊化学工業(株)	600
三菱ケミカル(株)	5,000	いわき市中部衛生センター	600
エムシー・ファータィコム(株)	1,200	(株)ヘレナ・インターナショナル	1,100
いわき市水道局	600	荒川化学工業(株)	1,500
三菱マテリアル(株)	600	東京色材工業(株)	600
(株)J E R A	600	(株)ケミクレア	3,000
サミット小名浜エスパワー(株)	5,000	ニチハ(株)	600
堺化学工業(株) 大剣製造所	3,000	(株)浮間化学研究所	3,000
東邦亜鉛(株)(2期)※	7,000	相互薬工(株)	1,100
小名浜製錬(株)(2期)※	18,400	日産自動車(株)	700
有機合成薬品工業(株)	14,400	クニミネ工業(株)	600
あすか製薬(株)	3,000	(株)ムラコシ精工	600
(株)エービーアイコーポレーション	2,600	クリナップ(株)	600
永大小名浜(株)	600	(有)鷺研り	600
小名浜石油(株)	1,200	(株)アサカ理研	600
常磐生コン(株)	600	福島県(ふくしま海洋科学館)	1,800
小名浜吉野石膏(株)	800	常磐興産(株)	600
古河電池(株)	700	エア・ウォーター&エネルギー ア・パワー小名浜(株)	6,750
新菱商事(株)	600		
メルクパフォーマンスマテリアルズ(株)	3,100		
いわき市東部浄化センター	1,500		
合計(45事業所(※2事業所重複))			182,250

※ 重複事業所…東邦亜鉛(株)、小名浜製錬(株)

磐城工業用水道第1期改築事業

① 経緯及び目的

磐城工業用水道は、昭和37年10月の給水開始以来20年以上経過し、各施設とも老朽劣化が著くなつたため、昭和56年度から平成15年度まで国の補助を受け施設の改築工事を実施した。

② 建設概要

ア 建設年次	昭和56年度～平成15年度
イ 事業費	7,343,131千円(うち補助対象額6,900,080千円、国庫補助率:26.1～25.1%)
ウ 工事概要	貯水工事 堰堤改良・修繕(高柴ダム負担金) 情報基盤緊急整備事業(鮫川水系ダム負担金) 導水工事 緊急遮断設備設置11基、導水路改築、無線設備取替5局、 制御弁取替9基 浄水工事 沈澱池改築(横流式沈澱池1池)、電気計装設備機器改築、 汚泥設備改築(天日乾燥床3床2,820㎡) 配水工事 配水管布設替7,014.1m、配水池設置2池(浄水場、玉露)、 機械・電気計装設備改装

磐城工業用水道第2期改装事業

① 経緯及び目的

磐城工業用水道の配水管路(鋼管)においては、建設後の経年劣化による腐食が著しく漏水事故が増加してきていることから、老朽・劣化対策と合わせて耐震化を図るために、国の補助を受け配水管路の布設替工事を実施した。

② 建設概要

ア 建設年次	平成17年度～平成26年度
イ 事業費	3,103,212千円(国庫補助率:22.5%) 平成26年度末進捗率 100%
ウ 工事概要	配水工事 配水管布設替 L=7,613m

(2) 勿来工業用水道

① 目 的

いわき市の内陸部である勿来地区の立地企業に対し工業用水を供給するために建設された。

② 経 緯

昭和 36 年 7 月	磐城（第 2 期）起債単独事業計画に勿来地区を検討
昭和 37 年 2 月	磐城（第 2 期）高柴ダム→磐城地区へ 250,000 m ³ /日 石畑取水堰→勿来地区へ 400,000 m ³ /日 (注) 御斎所ダム建設検討
昭和 37 年 8 月	工業用水道事業法第 3 条の規定に基づく事業届
昭和 37 年 11 月	工事着工
昭和 38 年 10 月	水利権許可申請 (3.61 m ³ /S) ……昭和 39. 4. 23 許可
昭和 37 年 7 月	水利権許可申請 (変更 3.61 m ³ /S→2.31 m ³ /S) ……昭和 47. 10. 24 許可 (第 2 期磐城工業用水道へ 1.31 m ³ /S 振替え)
昭和 53 年 4 月	水利権更新許可 (2.31 m ³ /S)
昭和 54 年 11 月	水利権変更許可 (2.31 m ³ /S、四時ダム完成後 3.61 m ³ /S まで増量できる)
昭和 56 年 5 月	工業用水道事業法第 6 条の規定に基づく変更届 (給水区域拡大)
昭和 59 年 3 月	四時ダム完成
平成 元年 3 月	水利権更新許可 (2.31 m ³ /S)
平成 3 年 8 月	工業用水道事業法第 6 条の規定に基づく変更届 (給水区域拡大)
平成 5 年 9 月	水利権更新許可 (2.31 m ³ /S→2.795 m ³ /S)
平成 12 年 5 月	水利権更新許可 (2.795 m ³ /S)
平成 21 年 10 月	水利権更新許可 (2.795 m ³ /S→3.224 m ³ /S)
平成 31 年 3 月	水利権更新許可 (3.224 m ³ /S→2.842 m ³ /S)

③ 概 要 (南台を除く)

ア 建設年次	昭和 37 年度～昭和 39 年度			
イ 事業費	631,953 千円 (起債単独)			
ウ 水源	鮫川表流水			
エ 施設	配水路	3,057m	除塵装置	ロータリー式 2 基
	取水堰 (可動堰)	L = 82.6m	沈砂池	1,200 m ³
		H = 2.5m	配水ポンプ	240kW×3 台
		W = 5.0m	11 門	45kW×2 台
	排砂門	H = 3.5m	予備電源設備	2 回線受電
		W = 5.0m 2 門	自家発電 (357kVA)	
	取水門	L = 2.8m		
		H = 2.5m 6 門		

④ 経営概要（南台を除く）

ア 給水開始 昭和 39 年 4 月 1 日
 イ 料 金 基本料金 4.80 円／m³
 特定料金 4.80 円／m³
 超過料金 9.60 円／m³

ウ 給水能力 248,100 m³／日

エ 給水先別内訳 (令和 2.4.1 現在契約量m³／日)

企 業 名	水 量
(株) ク レ ハ	120,000
日 本 製 紙 (株)	60,000
常 磐 共 同 火 力 (株)	7,300
計 (3 事 業 所)	187,300

⑤ 概 要（南台）

ア 建設年次 平成 3 年度～平成 8 年度
 イ 事業費 1,887,499 千円（負担金工事）
 ウ 水 源 鮫川表流水
 エ 施 設 取 水 管 L=54mφ700
 配 水 路 L=2,847m
 配水ポンプ 300kW×3 台

⑥ 経営概要（南台）

ア 給水開始 平成 9 年 4 月 1 日
 イ 料 金 基本料金 6.90 円／m³
 特定料金 6.90 円／m³
 超過料金 13.80 円／m³

ウ 給水能力 41,900 m³／日

エ 給水先別内訳 (令和 2.4.1 現在契約量m³／日)

企 業 名	水 量
いわき大王製紙(株)	39,300
鶴 見 鋼 管 (株)	600
計 (2 事 業 所)	39,900



(3) 小名浜工業用水道

① 目的

いわき市小名浜臨海工業地域における新規立地企業や既存企業の増設等により増加する工業用水の需要に対し、海水を利用することにより淡水工業用水の効率的使用を図るため建設された。

② 経緯

- 昭和 43 年 1 月 海水利用施設調査（原子力発電所＝大熊町）
- 昭和 43 年 2 月 事業構想の説明（対通産省）
関係企業への説明
- 昭和 43 年 3 月 土木部 － 4 号埠頭工事との関連で協議
- 昭和 43 年 4 月 小名浜工業用水道事業建設委員会発足
- 昭和 43 年 8 月 事業着手
- 昭和 44 年 3 月 工業用水道事業法第 3 条の規定に基づく事業届
- 昭和 48 年 11 月 工業用水道事業法第 6 条の規定に基づく事業変更届（給水量）

③ 概要

- ア 建設年次 昭和 43 年度～昭和 44 年度
- イ 事業費 1,279,000 千円（起債単独）
- ウ 水源 小名浜港（海水）
- エ 施設
 - 導水路 - m
 - 配水路 L=4,092m
 - 塩素処理施設 次亜塩素酸ソーダ発生装置（海水電気分解）32 kg/H
 - 除塵装置 トラベルスクリーン型 2 基
 - 配水ポンプ 520 kW× 4 台
 - 予備電源設備 2 回線受電

④ 経営概要

- ア 給水開始 昭和 45 年 1 月 10 日
- イ 料金
 - 基本料金 2,80 円/m³
 - 特定料金 2,80 円/m³
 - 超過料金 5.60 円/m³
- ウ 給水能力（海水） 625,000 m³（計画）
- エ 給水先別内訳 (令和 2. 4. 1 現在契約量 m³/日)

企業名	水量
堺化学工業(株)	67,000
東邦亜鉛(株)	25,000
小名浜製錬(株)	300,000
(株)日本海水	55,800
計（4事業所）	447,800

(4) 好間工業用水道

① 目的

いわき好間中核工業団地内立地企業に対し工業用水を供給するため建設された。

② 経緯

いわき市内の好間地区と臨海部の関連を保ちつつ、内陸部への工業発展の拠点として開発を進めるため、地域振興整備公団によりいわき好間中核工業団地(324.1ha)製造の計画が策定され、昭和55年から造成工事が始まり、平成4年度に完成した。

この中核工業団地への導入業種は電気音響機械、産業機械、自動車部品製造等が予定されていたことから、工業用水の計画給水量は10,000 m³/日と設定した。

水源は2級河川夏井川水系小玉川の小玉ダムに求め、昭和57年度から国庫補助事業として工業用水道事業に着手したものであり、昭和61年度に一部給水開始し、平成9年度8月からは全部給水開始となっている。

昭和51年 3月	いわき好間中核工業団地地域振興整備公団事業採択
昭和57年	好間工業用水道事業費補助採択
昭和57年 4月	工業用水道事業法第3条の規定工事着工記入に基づく事業届
昭和57年 4月	工事着工
昭和58年 4月	小玉ダム建設事業着工
昭和61年 6月	水利権許可(0.0125 m ³ /S):暫定豊水水利権)
昭和61年 9月	一部給水開始
平成元年10月	小玉ダム本体着工
平成3年11月	水利権許可(0.05 m ³ /S)
平成9年 5月	水利権許可(0.127 m ³ /S)
平成9年 7月	小玉ダム完成
平成9年 8月	全部給水開始
平成18年 3月	水利権更新許可(0.127 m ³ /S)
平成28年 5月	水利権更新許可(0.127 m ³ /S)

③ 概要

ア 建設年次	昭和57年度～平成8年度
イ 事業費	3,832,913千円
	(国庫補助 昭和60年度までに34.8%、昭和61年度から平成2年度まで34.3%)
	平成3年度より33.9%
	(注)うちダム費 35,267,408千円×3.1%=1,093,290千円
ウ 水源	小玉ダム
エ 施設概要	
○ 共同施設	小玉ダム(小玉川)

- 専用施設
- 取水施設 取水門、沈砂池 2 池、排砂池、除塵機 2 基
導水ポンプ 110 kW×3 台
 - 取水管 管敷設 φ800 mm L= 47 m
 - 導水管 管布設 φ400 mm L=2,469 m
 - 水管橋 φ400 mm L= 31 m
 - 配水路 φ75~400 mm L=9,686m
 - 増圧ポンプ 30kW 3台
 - 浄水施設 横流式沈澱池 2池

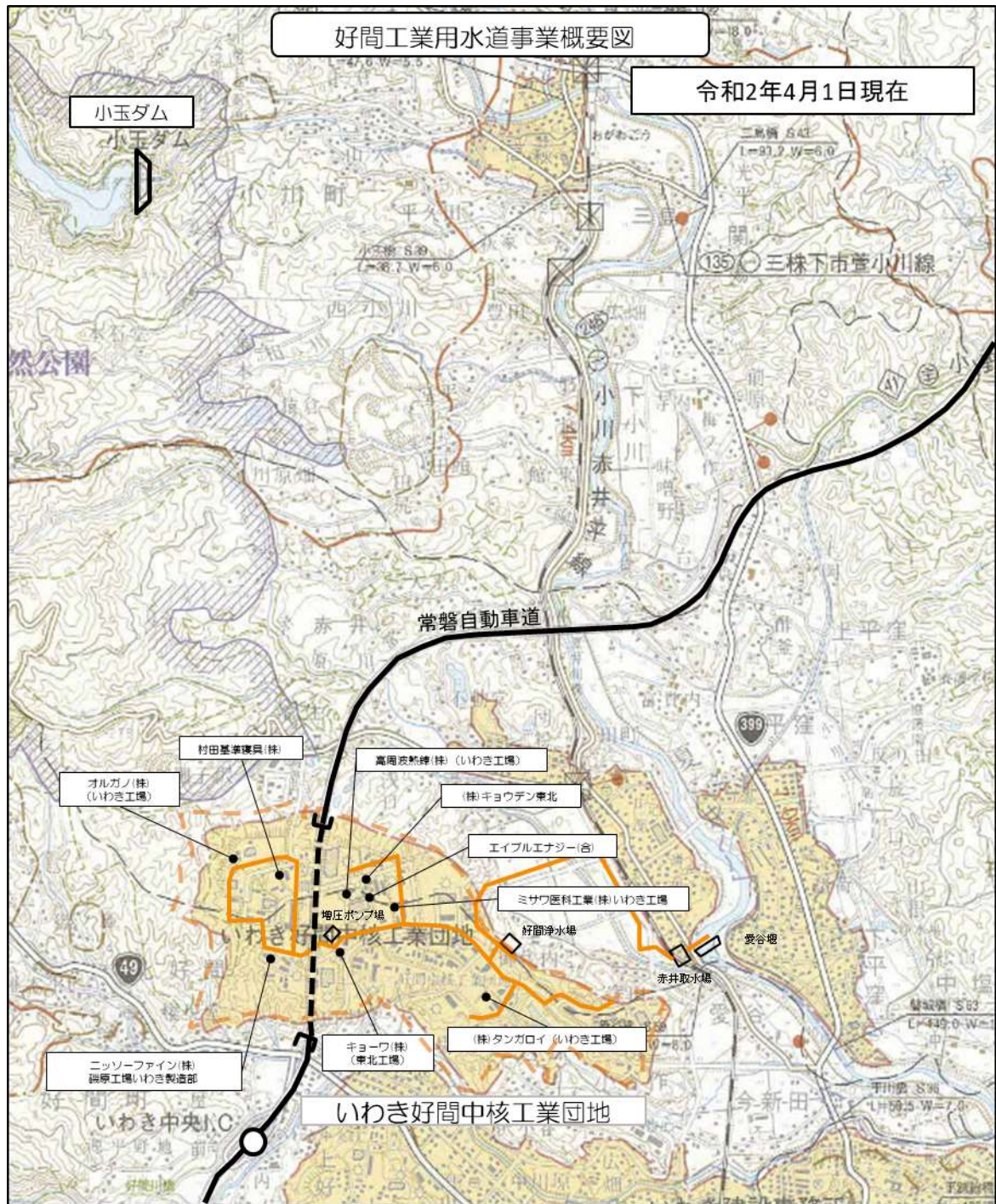
④ 経営概要

- ア 給水開始 平成 9 年 8 月 1 日 (昭和 61 年 9 月一部給水開始)
- イ 料金
- 基本料金 50.00 円/m³
 - 特定料金 50.00 円/m³
 - 超過料金 100.00 円/m³
- ウ 給水能力 10,000 m³/日

エ 給水先別内訳

(令和 2.4.1 現在契約量 m³/日)

企業名	水量
ニッソーファイン(株)	200
キョーワ(株)	300
(株)キョウデン東北	980
(株)タンガロイ	400
高周波熱錬(株)	500
ミサワ医科工業(株)	300
村田基準寝具(株)	200
オルガノ(株)	200
エイブルエナジー(同)	6,800
計(9事業所)	9,880



(5) 相馬工業用水道

① 目的

相馬地域総合開発計画に基づき、相馬中核工業団地内立地企業に対し工業用水を供給するため建設された。

② 経緯

相馬地域は人口、産業の集積が乏しく、人口流出傾向の著しい地域であった。

このため、工業開発を軸として産業構造の近代化と人口の集積を図り、豊かで魅力ある生活空間を創造することを目的に、福島県は昭和46年3月に相馬地域総合開発計画を策定した。

工業用水道事業は、極度に用水が少ない当該地域の実情を踏まえ、工業団地内に立地する企業に対し安定供給を図るため、2級河川真野川水系真野川の真野ダムに水源(計画給水量 55,600 m³/日)を求め、昭和50年度より第1期建設工事に着手し、平成4年4月から一部給水(34,700 m³/日)を開始している。

当該事業の第2期整備事業(20,900 m³/日)については、相馬中核工業団地に立地する企業の工業用水需要動向を踏まえ、平成27年度より実施している。

昭和35年1月	相馬港地方港湾に指定
昭和37年3月	相馬臨海工業地区の開発構想調査
昭和45年7月	相馬地域総合開発プロジェクトチーム(第1次)設置
昭和48年3月	相馬地域工業開発計画策定
昭和49年4月	相馬港重要港湾に指定 真野ダム水源費補助事業採択(企画開発部所管)
昭和50年4月	相馬工業用水道事業費補助採択 企業局に事業引継
昭和50年6月25日	工業用水道事業法第3条の規定に基づく事業届(昭和50.11.6受理通知)
昭和59年4月	専用施設工事着工
昭和59年10月	県水資源調整会議により、給水量変更(58,600 m ³ /日→55,600 m ³ /日)
昭和61年5月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届(給水量)
平成3年6月	真野ダム完成
平成3年9月	水利権許可(0.087 m ³ /S、平成13年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)
平成4年4月	一部給水開始
平成4年12月	水利権変更許可(0.431 m ³ /S、平成13年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)
平成13年4月	水利権更新許可(0.431 m ³ /S、平成13年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)
平成24年4月	水利権更新許可(0.431 m ³ /S、平成33年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)

③ 概 要

ア 建設年次

- ダム負担 昭和 49 年度～平成 3 年度
- 専用施設 昭和 50 年度～平成 4 年度（第 1 期工事）

イ 事業費

21,841,436 千円（国庫補助率 30%）
（注）うちダム費 28,200 百万円×35.1%=9,898,200 千円

ウ 水 源

真野ダム

エ 施設概要

- 共同施設 真野ダム（真野川）
導水管路 17,133m
管 路 $\phi 800 \sim \phi 900 \text{ mm}$ L=12,674m
水路隧道 L=4,459m
- 専用施設 浄水施設 フロック形成池（上下う流式）2 池、薬品注入装置 2 池
配水管路 $\phi 150 \sim \phi 800 \text{ mm}$
L=20,438m
配水池 1 基

オ 第 2 期整備事業（一部休止中）

- 事業内容 配水管布設 L=約 8.6 km（水管橋 1 橋、推進工 3 箇所含む）
浄水場施設増設、凝集沈澱池等（土木、電気、機械含む）
- 事業期間 平成 27 年度～平成 30 年度（配水管）
- 事業費 約 37 億円（人件費除く）

④ 経営概要

ア 給水開始

平成 4 年 4 月 1 日 一部給水開始

イ 料 金

基本料金 48.00 円/m³
特定料金 48.00 円/m³
超過料金 96.00 円/m³

ウ 給水能力

34,700 m³/日（将来計画 55,600 m³/日）

エ 給水区域

相馬市 新地町

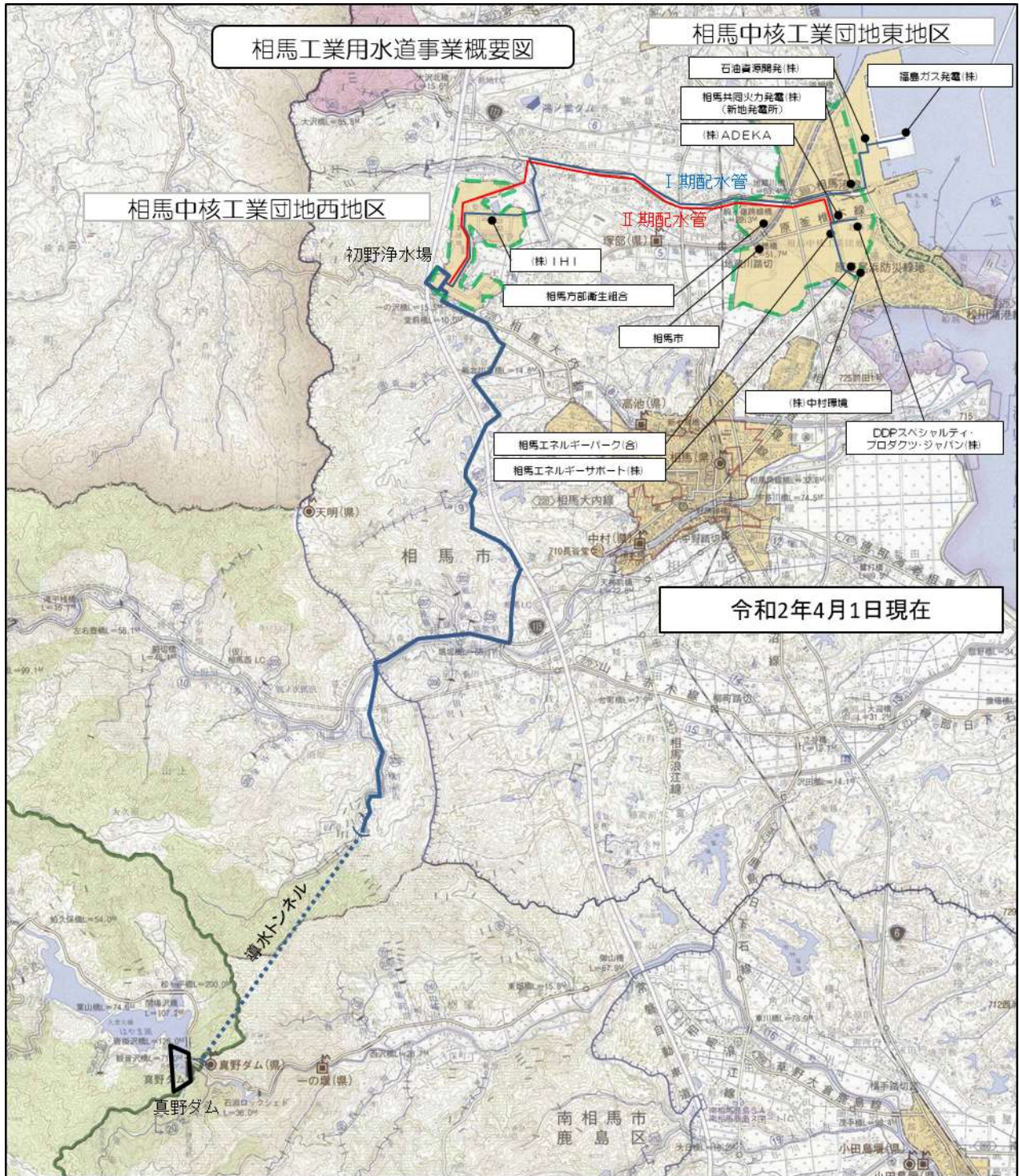
オ 給水対象内訳

相馬中核工業団地（東）
相馬北工業団地
相馬中核工業団地（西）

カ 給水先別内訳

(令和 2. 4. 1 現在契約量m³/日)

企 業 名	水 量
相馬共同火力発電(株)新地発電所	14,000
DDP スパシャルティ・プロダクツ・シヤハン(株)	2,000
(株) A D E K A	600
(株) I H I	700
相馬方部衛生組合	400
相馬市	300
(株) 中村環境	600
石油資源開発(株)	600
相馬エネルギーパーク(同)	7,500
相馬エネルギーサポート(株)	600
福島ガス発電(株)	600
計(11事業所)	27,900



2 地域開発事業

総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成し、及び供給する事業並びにこれらに附帯する事業を行う。

工業団地造成事業

本県の持つ優れた立地条件を十分に活用し、工業団地等の産業基盤の整備を推進することは、地場産業の育成・活性化と新たな雇用の創出に大きな役割を果たしている。

このため、県が行う工業団地の整備にあたっては、各種計画との調整、公害の防止及び自然環境との調和に配慮し、立地企業及び地域との協調のもとに工場用地の造成及び分譲を行っている。

これまでに 11 の工業団地を造成し、うち、9 つ（小名浜中央、郡山中央、本宮、小名浜臨海、会津若松、白坂、保原、玉川、須賀川南部）については、すべて分譲を完了し、現在は田村西部工業団地及びいわき四倉中核工業団地第 2 期区域の 2 つの工業用地を分譲している。

複合型拠点整備事業

社会環境の変化にともない、国民の価値観及びライフスタイルも経済的効率から心のゆとりを重視する方へシフトしている。このような変化に伴い、産業団地開発も、単一機能的なものから複合的なものへとより高付加価値の開発が求められる。

複合型拠点整備の事業として、白河地区に「職・住・悠」が一体化した職・住接近型の新しいタイプの産業団地白河複合型拠点を開発してきた。

なお、産業団地白河複合型拠点は、「工業の森・新白河」A・B・C工区と「新白河ライフパーク及び新白河ビジネスパーク」の 2 つの団地で構成されている。

「工業の森・新白河」A・B・C工区のうち、平成 11 年 3 月に完成した工業の森・新白河 C 工区は、分譲促進のための企業誘致活動を積極的に展開した結果、平成 28 年度に全区画の分譲が完了した。

また、同時期に完成した「新白河ライフパーク及び新白河ビジネスパーク」のうち、住宅団地である「新白河ライフパーク」は平成 26 年度に完売した。

オーダーメイド型工業団地として企業誘致を推進している「工業の森・新白河」A・B工区のうち、B工区については平成 25 年度末に造成事業及び用地引渡し完了している。

現在は、「工業の森・新白河」A工区及び「新白河ビジネスパーク」の 2 つの工業用地を分譲している。

■ 工業団地造成事業

(1) 小名浜中央工業団地

① 目的

木材関連企業の立地を目的として造成した工業団地である。

② 事業概要

- ア 所在地 いわき市泉町滝尻
 イ 事業年度 昭和 39 年度～昭和 41 年度
 ウ 事業費 376,702 千円
 エ 造成面積 323,419 ㎡
 オ 分譲概要 (分譲完了)

No	分譲先	分譲 年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	(財) いわき市開発公社	S45. 3. 24	119,688	(現) 恒栄資材(株)、(株)ヤマガタ、滝口木材(株)、(株)佐川商店、ジャパン建材(株)、国井木材(株)、(有)信和工業、(有)大泉運輸、磐城木材産業(株)、日本製紙木材(株)、(株)日立ライフ、(株)生産技術パートナーズ 等
2	小名浜合板(株)	S44. 11. 25	62,206	(現) 永大小名浜(株)
3	三菱製紙(株)	S45. 6. 23	17,607	(現) 恒栄資材(株)、滝口木材(株)
4	いわき市森林組合	S47. 3. 23	2,339	(現) イシグロ(株)
5	江戸川ウッドテック(株)	S47. 9. 7	18,549	(フローリングボード)
6	(合資) いづみオガライト	S47. 9. 21	3,107	(オガライト)
7	恒栄資材(株)	S62. 2. 2	1,642	(建築構造材)
8	成井農林(株)	S62. 2. 2	7,803	(現) (株)ヤマガタ
9	滝口木材(株)	S62. 2. 2	10,938	(一般製材品)
10	(株)猪野木材店	S62. 2. 2	6,907	(現) いわき建設通運(有)
11	(株)佐川商店	S62. 2. 2	6,950	(現) 恒栄資材(株)
12	国井木材(株)	S62. 2. 2	6,942	(現) (株)鈴勇商店
13	いわき木材工業団地 協同組合	S62. 2. 2	3,755	(木材目立て剥皮)
	計 (13 社)		268,433	

(2) 郡山中央工業団地

① 目的

新産業都市建設基本計画に基づき内陸型企業の立地を目的として造成した工業団地である。

② 事業概要

- ア 所在地 郡山市道場
 イ 事業年度 昭和 42 年度～昭和 44 年度
 ウ 事業費 494,489 千円
 エ 造成面積 357,851 m²
 オ 分譲概要 (分譲完了)

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	(株)日立製作所	S44. 8. 4	104,267	(現) (株)ユアテック、(有)福島基礎、東鉱商事(株)、(株)東洋特殊印刷、ホーコス(株)、(株)ライフフーズ、ヤマト運輸(株)、(株)進興スチール、日立建機日本(株)
2	松下電工(株)	S44.10.15	122,341	(現) パナソニック(株)
3	日本ビクター(株)	S44. 7.21	91,841	(現) 富士機材(株)、秋田運輸(株)、(株)ケンエー、(株)メディカルリーダーズ、三共リース(株)、(株)いとうフーズ、(株)YAMANAKA、石英理研(株)、(株)羽田工業所、コマツレンタル(株)、(株)リゾーム
	計 (3 社)		318,449	

(3) 本宮工業団地

① 目的

アサヒビール(株)県内進出に伴い造成した工業団地である。

② 事業概要

- ア 所在地 本宮市荒井
 イ 事業年度 昭和 44 年度
 ウ 事業費 352,182 千円
 エ 造成面積 225,503 m²
 オ 分譲概要 (分譲完了)

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	アサヒビール(株)	S45. 8.10	216,378	(ビール)
	計 (1 社)		216,378	

(4) 小名浜臨海工業団地

① 目的

重要港湾小名浜港の背後地に位置し、同港の整備拡充と併せ、新産業都市建設基本計画に基づき、常磐地区開発の拠点として、造成した工業団地である。

② 事業概要

[内陸部1期、臨海部]

ア 所在地 いわき市泉町下川
 イ 事業年度 昭和44年度～昭和50年度
 ウ 事業費 12,396,227千円
 エ 造成面積 2,219,375㎡
 オ 分譲概要 (分譲完了)

工場用地	1,729,632㎡
公共用地	218,835㎡
緑地	250,722㎡
その他	20,186㎡

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積(㎡)	備考
1	富士興産(株)	S48.12.1 S50.3.31 S55.3.11	624,386 348,834 22,271	(現)小名浜石油(株)、いわきトラック事業協同組合、いわき流通センター協同組合、上野輸送(株)
2	玉川機械金属(株)	S49.7.15	115,130	(現)小名浜石油(株)、常磐共同火力(株)
3	ライオン油脂(株)	S49.10.1	135,406	(現)株浮間化学研究所、(株)ケミクレア、常東工業(株)
4	帝国臓器製薬(株)	S49.11.1	138,896	(現)あすか製薬(株)
5	小名浜石油埠頭(株)	S50.3.31	10,023	(石油)
6	福島県港湾管理者	S49.3.29	207,814	
7 ～ 14	石油八社	S50.5.31	101,031	(株)小名浜石油、JXTGエネルギー(株)、東西オイルターミナル(株)
15	(株)内郷運送	S55.2.7	7,273	(運送業)
16	吉野木材(株)・吉源木材(株)	S61.12.21	7,407	(現)吉野木材(株)
17	吉野木材(株)	S62.2.29	9,873	(製材等)
18	超音波(株)	H1.8.31	1,288	(現)常東工業(株)、(株)高崎クリーン
	計(18社)		1,729,632	

[内陸部2期]

ア 所在地 いわき市泉町下川
 イ 事業年度 昭和48年度～昭和57年度
 ウ 事業費 15,773,681千円
 エ 造成面積 1,662,689㎡

工場用地	1,292,803㎡
公共用地	124,551㎡
緑地	245,335㎡

オ 分譲概要

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
19	(株) 久 工 業 所	S53. 8. 30	4,754	(鉄鋼板加工)
20	嵐 電 気 工 事 (株)	S53. 8. 30	1,432	(電気工事)
21	(有) 渡 辺 製 材 所	S54. 2. 28	1,109	(現) (株)電動者
22	磐 城 通 運 (株)	S55. 3. 28	4,928	(運送業)
15	(株) 内 郷 運 送	S55. 2. 26	543	(運送業)
23	佐 藤 燃 料 (株)	S55. 9. 17	2,014	(LPガス充填)
24	茨 城 冷 蔵 (株)	S56. 6. 26	11,168	(現) (有)鷺研り
25	メルク・ジャパン(株)	S57. 3. 30	25,002	(現) メルクパフォーマンスマテリアルズ(株)
26	石 油 荷 役 (株)	S57. 6. 29	6,601	(現) (株)ニヤクコーポレーション
27	四 倉 運 送 (株)	S57. 6. 29	10,001	(運送業)
28	福 本 鐵 工 (株)	S58. 2. 17	13,819	(水道用鋼管)
29	上 野 輸 送 (株)	S58. 8. 31	1,898	(現) 東京アニリン染料製造(株)
30	清 和 電 器 産 業 (株)	S58. 9. 1	3,975	(現) 小泉食品(株)
31	(株) 成 田 製 作 所	S58. 9. 1	3,197	(治工具)
32	三 共 (株)	S59. 6. 6	162,247	(現) 第一三共ケミカルファーマ(株)
33	(有)東光エンジニアリング	S59. 7. 23	2,568	(現) (株)東光エンジニアリング
30	清 和 電 器 産 業 (株)	S59. 10. 31	9,132	(現) 竹内精工(株)
34	京 都 精 工 (株)	S59. 12. 12	3,307	(精密プラスチック用金型)
35	日本特殊化学工業(株)	S60. 3. 27	9,265	(有機系硅素化合物)
36	山 鑛 プ リ ン ト (株)	S60. 4. 5	10,148	(現) サンコープリント(株)
37	竹 内 精 工 (株)	S60. 4. 11	6,600	(各種シャフト)
38	東京アニリン染料製造(株)	S60. 7. 2	4,959	(メチルバイオレット、マラカライトグリーン)
39	ク ニ ミ ネ 工 業 (株)	S60. 10. 16	26,344	(無機吸着剤)
40	堺 化 学 工 業 (株)	S61. 1. 21	144,399	(亜鉛、バリウム)
25	メルク・ジャパン(株)	S61. 9. 16	37,733	(現) メルクパフォーマンスマテリアルズ(株)
41	山 川 薬 品 工 業 (株)	S61. 10. 30	39,648	(現) キクチカラー(株)
42	(株) 竹 間 鉄 工 所	S62. 1. 23	18,218	(現) 荒川化学工業(株)
43	い わ き 鉄 工 建 設 (株)	S62. 12. 1	7,766	(現) (株)ムラコシ精工
一	東 北 電 力 (株)	S63. 1. 7	250	
44	荒 川 化 学 工 業 (株)	S63. 3. 28	72,100	(印刷インキ用樹脂)
45	東 京 色 材 工 業 (株)	S63. 9. 27	2,930	(赤色・黒色有機顔料)
46	ニ チ ハ (株)	S63. 9. 29	124,815	(窯素系乾式防火外装材)
47	大 成 機 械 計 装 (株)	S63. 11. 28	13,750	(現) ニチハ(株)
48	厚 木 自 動 車 部 品 (株)	H 1. 3. 20	86,529	(現) ニチハ(株)
49	三 菱 金 属 (株)	H 1. 11. 6	53,083	(現) 日本ダイヤモンド(株)、(株)アサカ理研
32	三 共 (株)	H 1. 12. 22	165,083	(現) 第一三共ケミカルファーマ(株)
50	日 産 自 動 車 (株)	H 3. 4. 23	201,488	(自動車エンジン)
	計 (32 社)		1,292,803	

(5) 会津若松工業団地

① 目的

会津地域における農村工業化を推進し、伝統産業の近代化と精密・電気機器工業を中心とした企業の立地促進を図るため、造成した同地域の中核的工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 会津若松市門田町
 イ 事業年度 昭和 47 年度～昭和 57 年度
 ウ 事業費 6,007,984 千円
 エ 造成面積 582,029 m²

工場用地	467,633 m ²
公共用地	72,609 m ²
公園・緑地	35,049 m ²
その他	6,738 m ²

オ 分譲概要 (分譲完了)

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	会津漆器団地 (協)	S52. 3. 14	8,014	(漆器)
2	株 中 村 土 建	S52. 3. 29	4,985	※駐車場
3	会津木工産業(有)	S52. 3. 29	3,875	※駐車場
4	株 ナ ジ コ	S53. 9. 18	11,263	(現) 会津コスモス電機(株)
5～29	地場企業 (25 社)	S55. 3. 15	42,903	※内訳別記のとおり
30	富 士 通 (株)	S56. 7. 31 S57. 4. 28	70,300 8,722	(現) 会津富士通セミコンダクター(株)、 会津富士通セミコンダクターウェハーン ソリューション(株)、(株)テラプローブ会津
31	入 三 鋼 材 (株)	S56. 11. 30	7,481	(鉄鋼切断加工) (一部 (現) 株丸隆工業)
32	日 本 酸 素 (株)	S57. 8. 31	11,570	(現) 大陽日酸(株)
33	株三和化学研究所FUKUSHIMA 工 園	S58. 1. 19	61,288	(医薬品)
34	ミ ク ロ (株)	S58. 8. 31	25,000	(現) 会津富士通セミコンダクター(株)
35	株 野 尻 金 属	S58. 9. 26	2,397	(非鉄金属)
36	塩 谷 硝 子 工 業 (株)	S58. 10. 5	5,161	(現) 塩谷硝子(株)
30	富 士 通 (株)	S59. 7. 16	152,249	(現) 会津富士通セミコンダクターマニ ュファクチャリング(株)、会津富士通セミ コンダクター(株)、(株)ケアネット
33	株三和化学研究所FUKUSHIMA 工 園	S59. 11. 12	47,803	(園内) 株スズケン福島営業部会津支店
30	富 士 通 (株)	S60. 3. 20	3,080	(現) 株富士通ファシリティーズ
23	有 今 美 愛 塗 装 工 業	H 8. 3. 22	1,542	(自動車塗装)
	計 (36 社)		467,633	

地場企業分譲内訳

No.	分譲先	分譲面積 (㎡)	備考
5	会津リブ工業(株)	3,637	(製かん板金)
6	(有)小椋フレンド工業	1,985	(現)赤崎電子(有)
7	(有)協和機器	1,191	(現)(有)若松環境衛生センター
8	(有)城南製作所	997	(鉄鋼)
9	(有)小椋産業	1,702	(現)(株)パックス
10	(有)小椋工務店	1,537	(現)(株)福島情報処理センター、 ナショナル・ベンディング(株)
11	阿部木工所	996	休止中
12	川田木工所	999	(仏具)
13	(有)馬場建築	722	(製材加工)
14	今野建具製作所	718	(建具)
15	笹内鉄工所	768	(現)(有)キョーケン
16	鈴木木工製作	751	(現)(有)キョーケン
17	松村漆器塗装工業(有)	982	(現)(株)ピーアンドエム
18	(有)小椋成型	994	(現)(有)原田表装店
19	大観堂	1,039	(現)(株)ピーアンドエム
20	(有)斎藤工業	1,329	休止中
21	(有)小林メッキ工場	977	(現)丸隆工業(株)
22	(株)台和総業	10,033	(現)(株)台和会津事業所、丸隆工業(株)
23	(有)今美愛塗装工業	1,654	(自動車塗装)
24	(株)トヨ一	1,656	(現)(有)今美愛塗装工業
25	(有)福島精密機械	1,651	(現)(有)今美愛塗装工業
26	(有)川島鉄工所	1,984	(現)(株)ピーアンドエム
27	(有)長嶺工業	1,643	(現)(株)野尻金属
28	(有)丸意高橋産業	1,967	(現)(株)たなか商会
29	協和電工(株)	991	(現)(株)野尻金属
	計	42,903	

(6) 白坂工業団地

① 目的

県内で最も首都圏に近い白河市南部に位置し、高速交通網が整備され自然環境に恵まれた工業団地として、同地域の産業基盤の充実を図るため造成した工業団地である。

② 事業概要

〔第1期〕

ア 所在地 白河市白坂牛清水
 イ 事業年度 昭和 57 年度～昭和 58 年度
 ウ 事業費 941,960 千円
 エ 造成面積 138,892 m²

工場用地	132,437 m ²
公共用地	3,527 m ²
緑地	2,928 m ²

オ 分譲概要 (分譲完了)

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	日本ルセル(株)	S58. 4. 1	62,412	(現) EAファーマ(株)
2	フジアドバンス(株)	S59. 10. 31	25,941	(現) オーパック(株)
3	白河ゼネラル(株)	S59. 3. 8	44,084	(現) 信越半導体(株)
	計 (3 社)		132,437	

〔第2期〕

ア 所在地 白河市白坂牛清水、勝多石地内
 イ 事業年度 昭和 59 年度～昭和 60 年度
 ウ 事業費 791,207 千円
 エ 造成面積 86,500 m²

工場用地	73,095 m ²
公共用地	11,232 m ²
緑地	2,173 m ²

オ 分譲概要 (分譲完了)

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
4	東北相模ハム(株)	S62. 3. 27	19,403	(現) 春雪さぶーる(株)
5	(株) アイスター	S62. 7. 21	53,692	(現) (有)北栄商事
	計 (2 社)		73,095	

(7) 保原工業団地

① 目的

県北地方の産業基盤の充実及び雇用創出を図るため造成した工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地	伊達市保原町上保原
イ 事業年度	昭和 60 年度
ウ 事業費	677,078 千円
エ 造成面積	90,664 m ²

工場用地	83,673 m ²
公共用地	3,904 m ²
緑地	3,078 m ²

オ 分譲概要 (分譲完了)

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	富士通アイソテック(株)	S63. 1. 14	45,101	(現) 特別養護老人ホームファミリーユ
2	内外エレクトロニクス(株)	H 1. 9. 12	26,239	(F A機器)
		H 4. 1. 16	3,215	
3	北海紙管(株)	H 5. 5. 31	9,118	(紙管)
計 (3社)			83,673	

(8) 玉川工業団地

① 目的

平成 5 年 3 月に開港した福島空港に近く、県中央部に位置する当工業団地は、先端技術産業の立地を目的として造成した臨空港型の工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地	石川郡玉川村大字小高川辺地内
イ 事業年度	昭和 61 年度～昭和 62 年度
ウ 事業費	1,011,345 千円
エ 造成面積	218,435 m ²

工場用地	151,716 m ²
公共用地	20,165 m ²
公園・緑地	46,554 m ²

オ 分譲概要 (分譲完了)

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	東京精工(株)	S63. 3. 24	25,692	(現) (株)TBK
2	富士ゴム(株)	S63. 3. 24	34,399	(現) (株)TBK
3	(株)福島エンヤ	S63. 6. 7	11,846	(孵卵)
4	(有)佐藤製作所	S63. 6. 7	1,768	(自動車部品)
5	トヨーサッシ(株)	H 1. 1. 26	78,011	(現) (株)TBK
計 (5社)			151,716	

(9) 須賀川南部工業団地

① 目的

平成5年3月に開港した福島空港に近く、県中央部に位置する当工業団地は、玉川工業団地と同様に、先端技術産業の立地を目的として造成した臨空港型の工業団地である。

なお、この工業団地は、県営工業団地としては初めて、オーダーメイド方式を採用し、トステム福島㈱へ分譲した。

② 事業概要

ア 所在地 須賀川市前田川扇町地内
イ 事業年度 昭和62年度～平成2年度（分譲完了）
ウ 事業費 2,346,336千円
エ 造成面積 412,599㎡

工場用地	335,740㎡
公共用地	60,871㎡
公園・緑地	15,988㎡

オ 分譲概要

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積(㎡)	備考
1	トヨーサッシ㈱	H2.4.26	191,529	(現) ㈱福島LIXIL製作所
		H3.1.10	144,211	
	計(1社)		335,740	

(10) 田村西部工業団地

① 目的

阿武隈地域総合開発計画の産業拠点とするため、磐越自動車道船引三春 I . C . 隣接地に造成した大規模工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 田村郡三春町字深作・田村市船引町光陽台地内
 イ 事業年度 平成4年度～平成7年度
 ウ 事業費 約100億円
 エ 造成面積 1,147,693 m²

工場用地	641,308 m ²
公共用地	195,312 m ²
公園・緑地	311,073 m ²

オ 分譲概要

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	ダイカ (株)	H 6. 8. 2	23,333	(現) (株)あらた
2	日本フクソーガラス(株)	H 7. 2. 16	6,812	(現) AGCガラスプロダクツ(株)
3	いすゞ自動車(株)	H 8. 6. 28	159,318	(現) 湘南ユニテック(株)、カリツー東日本(株)、佐藤商事(株)、三春工業(株)
4	佐藤商事(株)	H10. 3. 20	12,383	(鉄鋼加工・卸売)
5	船引精密(株)	H10. 7. 9	14,800	(現) シチズン電子船引(株)
6	フシマン(株)	H13. 8. 31	11,461	(自動調整弁等製造)
7	(株) トッキュウ	H19. 12. 22 H25. 8. 29	7,298 21,789	(運送業)
8	(株) 互省製作所	H20. 3. 23	30,473	(ねじ類製造)
9	(株) デンソー福島	H20. 8. 6	236,425	(輸送用機械器具製造)
10	福島県環境創造センター	H25. 8. 30	44,521	(福島県生活環境部所管施設)
11	(株) ホンダカーズ福島	H25. 11. 11	31,962	(自動車販売)
12	東北住電精密(株)	H28. 5. 30	24,018	(切削工具製造)
	計 (14 社)		624,593	その他 5,732 m ² を三春町に譲渡

田村西部工業団地造成概要図



(11) いわき四倉中核工業団地第2期区域

① 目的

「浜通り南部の工業用地不足の解消」と「産業集積による復興の加速化」などを目的に、造成した工業団地である。

② 事業概要

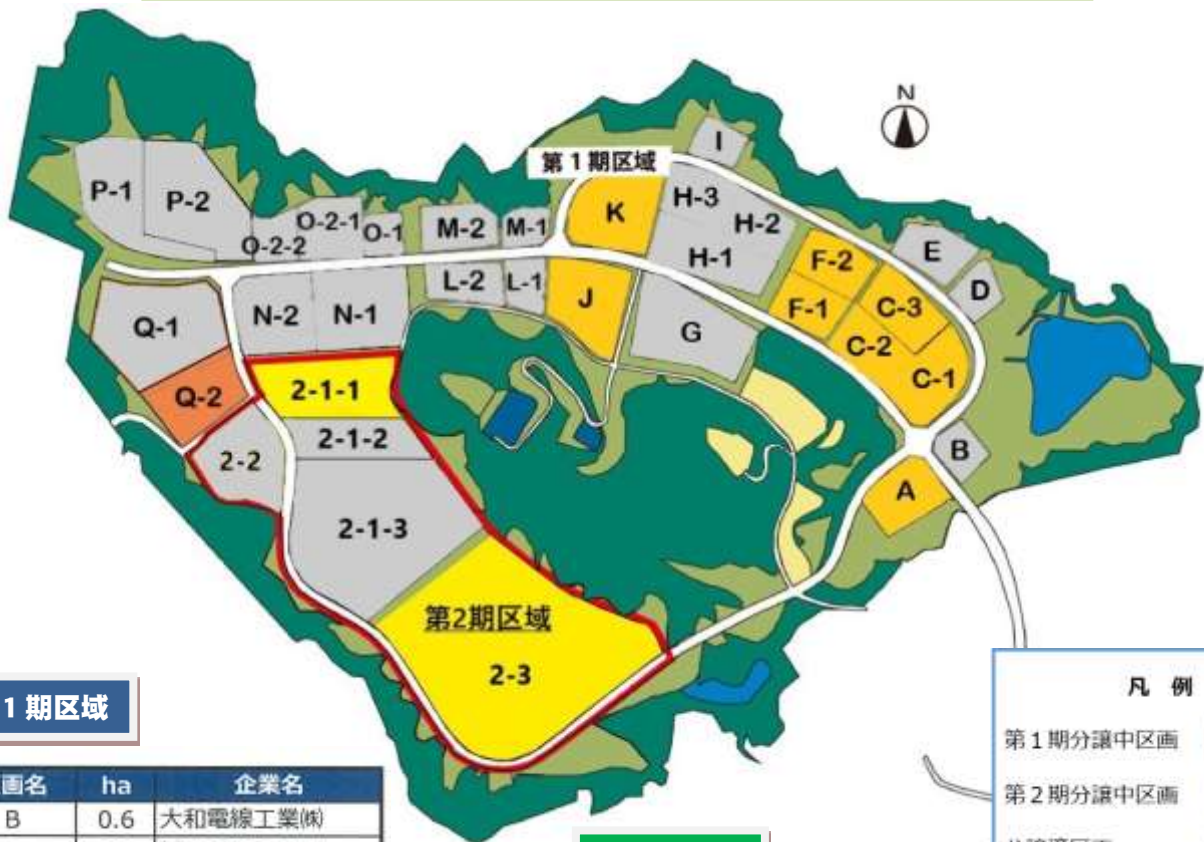
ア 所在地 いわき市四倉町
イ 事業年度 平成27年度～平成29年度
ウ 事業費 約23億円
エ 造成面積 367,968 m²

工場用地	171,177 m ²
公共用地	73,999 m ²
公園・緑地	122,792 m ²

オ 分譲概要

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	東新工業(株)	H30.12.25	40,010	(電子部品めっき加工)
2	(株)ニツチュウ	R1.9.13	10,400	(ショットブラスト、研削材製造)
3	(株)北拓	R2.1.29	16,203	(風力発電メンテナンス)
	計(3社)		66,613	

いわき四倉中核工業団地



第1期区域

区画名	ha	企業名
B	0.6	大和電線工業(株)
D	0.5	(株)モード・ホシ
E	0.9	日本精機(株)
G-1	1.0	(株)小野川製作所
G-2	1.1	(株)小野川製作所
H-1	1.6	丸一(株)
H-2	1.0	アジア物性材料(株)
H-3	0.9	アジア物性材料(株)
I	0.5	根本興産(株)
L-1	0.5	根本興産(株)
L-2	0.8	(株)成栄
M-1	0.5	(株)丸東
M-2	0.8	(株)金子製作所
N-1	1.8	会川鉄工(株)
N-2	1.7	藤原産業(株)
O-1	0.4	丸光機械工業(株)
O-2-1	0.9	林サッシ工業(株)
O-2-2	0.5	(株)泉エンジニアリング
P-1	2.2	メルテックいわき(株)
P-2	2.3	日本道路(株)
Q-1	2.9	日本化学産業(株)

第2期区域

● 平成30年3月造成完了
 開発面積 36.8ha
 工場用地 17.1ha

区画名	ha	企業名
2-1-2	1.0	(株)ニッチュー
2-1-3	4.0	東新工業(株)
2-2	1.6	(株)北拓

凡例	
第1期分譲中区画	
第2期分譲中区画	
分譲済区画	
使用中区画	
自然緑地	
造成緑地	
調整池	

※(独)中小企業基盤整備機構による造成

■ 住宅団地造成事業

玉川住宅団地

新住宅市街地開発法に基づき新産業都市常磐地区の生活環境の整備を図ることを目的として造成した住宅団地である。昭和42年3月に分譲を開始し、昭和48年3月に全面積の分譲を終了した。

- ① 所在地 いわき市小名浜玉川町
- ② 事業年度 昭和39年度～昭和45年度
- ③ 規 模
 - ア 造成面積 564,420 m²
 - イ 分譲面積 352,733 m²
 - ウ 公共用地 211,687 m²
 - エ 人 口 8,000 人
 - オ 戸 数 2,000 戸
 - カ 総事業費 1,566,133 千円

■ 白河複合型拠点整備事業

① 目的

環首都圏に位置し、高速交通網が充実しているという立地条件に加え、人口 6.5 万の都市機能を有する白河市において、「職・住・悠」が調和する新しいタイプの産業団地として、市街地に隣接している 3 つの地区に工場用地、従業員のための住宅用地、そして業務管理兼住宅用地を一体的に整備し、首都圏から本社機能等を含めた企業の移転を誘導することで、地域の産業の高度化を図る拠点とする。

② 事業概要

ア 所在地

[工場用地]

白河市豊地、萱根、小田川、西郷村長坂 154ha A工区（未造成）
B工区（造成完了）
C工区（造成完了）

[業務管理及び住宅用地]

白河市十三原道上、白坂 37ha（造成完了）

イ 事業年度 平成 8 年度～

ウ 事業費 約 255 億円

エ 造成面積

工業の森・新白河（B工区）

工場用地	318,526 m ²
公共用地	115,573 m ²
公園・緑地	119,536 m ²
その他	899 m ²

工業の森・新白河（C工区）

工場用地	218,002 m ²
公共用地	79,207 m ²
公園・緑地	113,239 m ²
その他	3,915 m ²

新白河ビジネスパーク

工場用地	88,650 m ²
公共用地	97,177 m ²
公園・緑地	92,584 m ²
その他	14,817 m ²

オ 分譲概要

工業の森・新白河（B工区）（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積（㎡）	備考
1	三菱ガス化学(株)	H26. 3. 10	318, 526	(脱酸素剤及びフィルムシートの製造)
	計(1社)		318, 526	

工業の森・新白河（C工区）（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積（㎡）	備考
1	(株)朝日ラバー	H18. 2. 26	33, 000	(工業用等ゴム製品製造)
2	味覚糖(株)	H19. 3. 22	97, 592	(食料品製造)
3	(株)泰斗	H19. 6. 8	19, 801	(現)富士システムズ(株)
	計(4社)		215, 001	その他 67, 608 ㎡を1社に分譲

新白河ビジネスパーク

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積（㎡）	備考
1	(株)加速器分析研究所	H12. 3. 27	2, 800	(考古学年代測定等)
2	福島県南酒販(株)	H12. 1. 18	3, 275	(現)(株)ディ・エム・シー
3	(有)田ノ上製作所	H17. 12. 11	1, 000	(各種試作品及び精密部品の製造)
4	(株)南湖自動車学校	H18. 10. 26	18, 478	(自動車免許教習所)
5	(株)武田産業	H19. 2. 22	7, 300	(現)(株)フォーマンス
6	(株)三森電機	H19. 12. 12	1, 000	(現)(株)ゲットワークス
7	(株)二葉写真製版	H20. 10. 14	1, 000	(出版物・印刷物のデータ制作)
8	(財)東北電気保安協会	H24. 2. 8	2, 000	(電気保安業務)
9	(株)アイ・ディー・イー	H24. 11. 15	2, 136	(ワイヤーハーネス等製造)
10	(株)齋藤商店	H25. 1. 17	3, 440	(精穀業)
11	丸和精光(株)	H25. 9. 4	2, 000	(医療機器部品加工)
12	(株)ディ・エム・シー	H27. 9. 1	1, 084	(タッチパネル製造)
13	(株)ユアテック	H27. 11. 27	6, 000	(電気通信工事業)
14	(株)アイ・ディー・イー	H28. 9. 28	2, 220	(ワイヤーハーネス等製造)
15	(株)ディ・エム・シー	H29. 8. 1	6, 293	(タッチパネル製造)
16	(一社)白河労働基準協会	H29. 8. 3	1, 932	
17	(有)ホープ・インダストリー	H29. 10. 11	3, 000	(金属・樹脂等製品の試作加工)
18	(株)ラミーコーポレーション	H30. 2. 20	3, 300	(ラミネートマシンの製造)
19	(株)アイ・ディー・イー	H30. 5. 22	2, 190	(ワイヤーハーネス等製造)
20	(株)LEOTEC H	H30. 6. 20	1, 650	(プラスチックの着色・加工)
21	(株)アイ・ディー・イー	R 2. 3. 26	1, 808	(ワイヤーハーネス等製造)
	計(17社)		73, 905	その他 5, 981 ㎡を白河市に譲渡

新白河ライフパーク 住宅用(206区画)、店舗用(1区画)(平成26年4月2日完売)



IV 資料編

1 企業局のあゆみ

年	月	事 項
昭和 32		鮫川総合開発計画
33	1	高柴ダム建設事業着工(第1期磐城工業用水道水源ダム)
33	4	第1期磐城工業用水道建設工事着工
36	10	土木部河川課に企業係設置(工業用水道事業の業務を担当)
37	3	高柴ダム完成
37	3	工業用水道事業に地方公営企業法の一部を適用
37	4	いわき工業用水道事務所を設置
37	10	第1期磐城工業用水道給水開始
37	11	勿来工業用水道建設工事着工
39	4	勿来工業用水道給水開始
39	4	小名浜中央工業団地及び玉川住宅団地造成事業着工
41	6	小名浜中央工業団地造成事業完成
42	1	土木部河川課に工業用水道室を設置、工業用水道事業に地方公営企業法を全部適用
42	3	玉川住宅団地造成事業完成
42	4	郡山中央工業団地造成事業着工
43	8	小名浜工業用水道建設工事着工
44	4	機構改革により企業局(管理課・業務課)を設置発足、用地造成事業及び工業用水道事業を開始
44	4	いわき用地事務所を設置、小名浜臨海工業団地第1期造成事業着工
44	7	本宮工業団地造成事業着工
44	10	郡山中央工業団地分譲完了
44	12	小名浜臨海工業団地開発室設置
45	1	小名浜工業用水道給水開始
45	3	郡山中央工業団地造成事業完成、本宮工業団地造成事業完成
45	4	小名浜工業団地造成事務所設置
45	4	第2期磐城工業用水道建設工事着工
45	10	本宮工業団地分譲完了
46	3	相馬地域総合開発計画策定
47	6	企業局に建設課を設置
47	7	第2期磐城工業用水道給水開始(一部)
47	12	会津若松工業団地造成事業着工
48	3	相馬地域工業開発計画策定
48	3	玉川住宅団地分譲完了
48	4	四時ダム建設事業着工(第2期磐城工業用水道代替水源ダム)

年	月	事 項
昭和 49	4	真野ダム建設事業着工(相馬地域水道用水道及び相馬工業用水道の水源ダム)
49	4	相馬工業用水道建設工事着工、相馬地域水道用水供給事業建設工事着工
50	3	小名浜臨海工業団地第 1 期造成事業完成
50	4	横川ダム建設事業着工(原町工業用水道水源ダム)、水道用水供給事業設置
51	2	小名浜臨海工業団地第 2 期造成事業着工
51	5	いわき用地事務所廃止
53	3	企業局業務課を廃止
53	4	原町工業用水道事務所設置、原町工業用水道建設工事着工
57	4	好間工業用水道建設工事着工
57	9	白坂工業団地第 1 期造成事業着工
58	3	小名浜工業団地造成事務所廃止、小名浜臨海工業団地第 2 期造成事業完成
58	3	会津若松工業団地造成事業完成
58	4	小玉ダム建設事業着工(好間工業用水道水源ダム)
58	11	白坂工業団地第 1 期造成事業完成
59	3	四時・横川ダム完成
59	3	原町工業用水道事務所廃止
59	4	原町工業用水道給水開始、相馬工業用水道事務所設置
59	10	白坂工業団地第 1 期分譲完了
60	1	第 2 期磐城工業用水道給水開始
60	1	白坂工業団地第 2 期造成事業着工
60	4	保原工業団地造成事業着工
60	12	白坂工業団地第 2 期造成事業完成
61	3	保原工業団地造成事業完成
61	4	電気事業を設置
61	4	玉川工業団地造成事業着工
61	9	好間工業用水道給水開始(一部)
62	2	小名浜中央工業団地分譲完了
62	7	白坂工業団地第 2 期分譲完了
62	9	須賀川南部工業団地造成事業着工
63	2	小谷発電所建設工事着工(62.3 電源開発調整審議会採択)
63	3	玉川工業団地造成事業完成
平成元	1	玉川工業団地分譲完了
元	10	小名浜臨海工業団地第 1 期分譲完了

年	月	事 項
平成 2	4	機構改革により、管理課を総務課に、建設課を業務課に、相馬工業用水道事務所を相馬事業所に、いわき工業用水道事務所をいわき事業所に組織改正
2	7	小谷発電所運転開始
2	7	須賀川南部工業団地造成事業完成
3	1	須賀川南部工業団地分譲完了
3	2	真野発電所建設工事着工(元.7 電源開発調整審議会採択)
3	4	いわき事業所の組織の一部改正(係制を廃止、新たに管理課を設置し、総務課、管理課、施設課の3課体制となる。)
3	4	小名浜臨海工業団地第2期分譲完了
3	6	真野ダム完成
3	12	日中発電所建設工事着工(2.12 電源開発調整審議会採択)
4	4	条例を一部改正し、用地造成事業を地域開発事業とし、公営企業資産活用事業を新設。
4	4	相馬工業用水道給水開始
4	4	真野発電所運転開始
5	2	田村西部工業団地造成事業着工
5	3	相馬地域水道用水供給事業を相馬地方広域水道企業団に譲渡
5	4	水道用水供給事業廃止
5	5	保原工業団地分譲完了
7	3	田村西部工業団地造成事業完成
7	7	日中発電所運転開始
8	3	会津若松工業団地分譲完了
9	3	白河複合型拠点整備事業着工
9	4	白河監理所設置(総務課の駐在事務所)、相馬事業所工事係を管理係に改称。
9	7	小玉ダム完成
9	8	好間工業用水道給水開始
10	4	第1期磐城工業用水道と第2期磐城工業用水道を統合し磐城工業用水道となる。
11	3	白河複合型拠点「工業の森・新白河C工区」、「新白河ビジネスパーク」、「新白河ライフパーク」造成事業完成
11	4	庭坂発電所建設工事着工
12	3	福島県企業局21世紀展望構想(素案)策定
13	3	福島県企業局21世紀展望構想策定
13	4	庭坂発電所運転開始
15	4	機構改革により、本局の課制(総務課、業務課)を廃止し、新たに経営管理グループ、販売推進グループ、業務管理グループを設置。相馬事業所の係制を廃止。いわき事業所の課制(総務課、管理課、施設課)を廃止し、新たに総務グループ、施設管理グループを設置

年	月	事 項
平成 15	6	企業局事業見直し実行計画の策定（平成 15 年度～平成 19 年度）
17	3	電気事業を東星興業株（現 東北自然エネルギー株）に譲渡
17	12	原町工業用水道事業を原町市（現 南相馬市）に譲渡
19	3	企業局相馬事業所を廃止
19	4	相馬工業用水道事業の包括業務委託開始
20	3	企業局事業見直し実行計画の改定（平成 20 年度～平成 22 年度）
20	4	F・F 型行政組織の見直しにより、本局のグループ制（経営管理グループ、販売推進グループ、業務管理グループ）を廃止し、新たに経営企画課、販売推進課、工業用水道課を設置。 いわき事業所のグループ制（総務グループ、施設管理グループ）を廃止し、新たに総務課、施設管理課を設置
22	3	公営企業資産活用事業の廃止
24	4	白河市駐在（販売推進課）を白河合同庁舎内に設置
25	9	企業局事業見直し実行計画の改定（平成 25 年度～平成 29 年度）
26	3	白河複合型拠点「工業の森・新白河 B 工区」造成事業完成及び分譲完了。白河市駐在（販売推進課）を廃止
26	4	白河複合型拠点「新白河ライフパーク」分譲完了
26	12	企業局事業見直し実行計画を一部修正
27	4	組織改正により、経営企画課と販売推進課を「経営・販売課」に統合
27	4	相馬市駐在（工業用水道課）を相馬市大野台（旧相馬事業所内）に設置
27	4	相馬工業用水道第 2 期建設工事着工
28	2	いわき四倉中核工業団地第 2 期区域造成事業着工
28	4	いわき市駐在（経営・販売課）をいわき市平（いわき合同庁舎内）に設置
28	11	白河複合型拠点「工業の森・新白河 C 工区」分譲完了
30	3	いわき四倉中核工業団地第 2 期区域造成事業完成
30	3	いわき市駐在、相馬市駐在を廃止
30	3	企業局事業見直し実行計画の改定（平成 30 年度～令和 4 年度）

2 工業用水道料金の推移

(単位：m³/日)

工水名	供給能力等	給水開始	料金区分	S37.10.1	39.4.1	45.1.10	47.7.31	48.11.1	49.4.1	50.4.1	51.4.1	56.4.1	59.4.1	
磐城	磐城1期 128,600m ³ /日	S37.10.1	基本料金	3.50				4.50			6.00	8.60		
			特定〃	3.50				4.50			6.00	8.60		
			超過〃	7.00				9.00			12.00	17.20		
	磐城2期 104,400m ³ /日	(一部) S47.7.31 (全部) S60.1.11	基本料金				6.00						8.60	
			特定〃				6.00						8.60	
			超過〃				12.00						17.20	
勿来	原水供給 248,100m ³ /日	S39.4.1	基本料金		1.50				2.00			3.00		
			特定〃		1.50				2.00			3.00		
			超過〃		3.00				4.00			6.00		
	山田IP 原水供給 41,900m ³ /日	H9.4.1	基本料金											
			特定〃											
			超過〃											
小名浜	海水供給 625,000m ³ /日	S45.1.10	基本料金			1.20				1.60		2.00		
			特定〃			1.20				1.60		2.00		
			超過〃			2.40				3.20		4.00		
好間	10,000m ³ /日	(一部) S61.9.1 (全部) H9.8.1	基本料金											
			特定〃											
			超過〃											
相馬	55,600m ³ /日	(一部) H4.4.1	基本料金											
			特定〃											
			超過〃											

(注) 消費税法の施行に伴い平成元年4月1日から平成9年3月31日までの工業用水道料金は、現行価格により算出した使用料月額に100分の103を

平成9年4月1日以降は100分の105を、平成26年4月1日以降は100分の108を乗じて得た額とする。

平成10年4月1日から磐城1期、磐城2期を統合して磐城工水と名称変更し、料金単価についても一本化した。

(単位：m³/日)

工水名	供給能力等	料金区分	60.4.1	63.4.1	H 3.4.1	4.4.1	6.4.1	9.4.1	10.4.1 料金統合	18.4.1	25.4.1	26.4.1	27.4.1	28.4.1~			
磐城	磐城1期 128,600m ³ /日	基本料金	9.90	10.40	11.40	→	12.40	13.60	基本料金 13.60	13.50	→	→	→	→			
		特定 "	9.90	10.40	11.40	→	12.40	13.60									
		超過 "	19.80	20.80	22.80	→	24.80	27.20	特定料金 13.60	13.50	→	→	→	→			
	磐城2期 104,400m ³ /日	基本料金	9.90	10.40	11.40	→	12.40	13.60									
		特定 "	9.90	10.40	11.40	→	12.40	13.60							超過料金 27.20	27.00	→
	超過 "	19.80	20.80	22.80	→	24.80	27.20										
勿来	原水供給 248,100m ³ /日	基本料金	3.20	→	3.50	→	3.80	4.10	→	→	→	→	→	→			
		特定 "	3.20	→	3.50	→	3.80	4.10									
		超過 "	6.40	→	7.00	→	7.60	8.20							→	→	→
	山田IP 原水供給 41,900m ³ /日	基本料金						4.40	→	5.20	→	6.90					
		特定 "						4.40	→	5.20	→	6.90					
		超過 "						8.80	→	10.40	→	13.80					
小名浜	海水供給 625,000m ³ /日	基本料金	2.10	2.20	2.40	→	2.60	2.70	→	2.40	2.60	2.70	2.80	→			
		特定 "	2.10	2.20	2.40	→	2.60	2.70	→	2.40	2.60	2.70	2.80	→			
		超過 "	4.20	4.40	4.80	→	5.20	5.40	→	4.80	5.20	5.40	5.60	→			
好間	10,000m ³ /日	基本料金	45.00	→	49.00	→	50.00	→	→	→	→	→	→	→			
		特定 "	45.00	→	49.00	→	50.00	→	→	→	→	→	→	→			
		超過 "	90.00	→	98.00	→	100.00	→	→	→	→	→	→	→			
相馬	55,600m ³ /日	基本料金					50.00	→	→	→	→	→	→	48.00			
		特定 "					50.00	→	→	→	→	→	→	48.00			
		超過 "					100.00	→	→	→	→	→	→	96.00			

3 工業用水道給水量の推移

ア 磐城工業用水道

(単位：m³/日)

年度 企業名 業種等		37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48~49	50	51~52	53~55	56	57	58	59	60	61	62~63		
		第1期 磐城配水線	環化学工業 小名浜事務所	化学工業	8,000	8,000	13,000	13,000	13,000	24,000	35,000	42,000	30,600	28,600	26,000 29,000	29,000	29,000	30,400	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
新日本化学工業	"		5,000	5,000	5,000	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,600	5,600	5,600	5,600	
新日本ソルト	"																								
日本海水	"																								
東邦亜細亜	非鉄金属製造業		—	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	9,400	9,000	
三菱ケミカル(日本化成)	化学工業								5,400	20,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	30,000	30,000	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
小名浜製鉄	非鉄金属製造業		—	—	1,000	5,000	7,000	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	
小名浜織材	"							1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	600	0	0	0	0	0	0	0	
マテリアルエコリフアイ	"		—	—	—	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
日本工業	化学工業		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	日本化成へ													
磐城生シ	薬業・土石製品製造業															600	600	600	第2期磐城工業用水道へ						
いわき市(磐城上水)	水道業		—	3,300	4,000	4,000	4,000	5,000	6,500	8,000	11,000	12,000	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600	18,200	18,200	600	600	600	600	600	
日本コム	石油石炭製品製造業																				800	800	800	800	
三菱マテリアル	非鉄金属製造業																								
東京電力	石炭貯炭業																								
サミット小浜エスパー	鉛電気事業																								
福島県(ふくしま教育、学芸支援センター)	教育、学芸支援業																								
小計			28,000	32,300	39,000	42,600	44,600	61,600	84,100	98,000	104,200	103,200	106,200	106,200	106,200	108,200	106,400	105,000	104,400	86,800	83,200	83,200	82,600	82,200	
第2期 常磐配水線	常磐炭産		石炭・亜炭業	6,000	6,000	6,000	6,000	8,800	12,600	12,600	12,600	12,400	6,000	6,000	6,000	4,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	有機合成薬品工業		化学工業			1,000	2,000	4,000	4,400	5,400	6,000	6,400	7,400	10,000	10,300	10,300	10,300	10,700	10,700	10,700	10,700	12,000	12,000	12,000	12,000
	エムシー・ファーマティコム	"					1,000	1,500	1,500	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,600	2,000	2,000		
	いわき市(常磐上水)	水道業	—	1,261	1,677	1,903	1,900	2,200	2,200	2,400	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	0	0	0	0	0	0	0	
	小計		6,000	7,261	8,677	9,903	14,700	20,200	21,700	22,500	24,400	19,000	22,100	22,400	20,400	17,400	16,800	13,200	13,200	13,200	14,500	14,600	14,000	14,000	
計 (A)		34,000	39,561	47,677	52,503	59,300	81,800	105,800	120,500	128,600	122,200	128,300	128,600	126,600	125,600	123,200	118,200	117,600	100,000	97,700	97,800	96,600	96,200		

(単位: m³/日)

年度	企業名	業種等	元	2	3~4	5	6	7	8	9~11	12	13	14	15	16	17	18~20	21	22~24	25	26	27	28	29~30	31	2	
			標準化学工業 小名浜事業所	化学工業	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	41,000	41,000	37,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
新日本化学工業	#	5,600	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000	新日本 ソルトへ																			
新日本ソルト	#								5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	日本海 水へ												
日本海水	#														5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	7,500	7,500	
東邦亜細	非鉄金属 製造業	9,000	9,000	9,000	9,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
三菱ケミカル (日本化成)	化学工業	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	22,600	22,600	22,600	20,000	20,000	20,000	18,000	18,000	18,000	9,000	9,000	9,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
小名浜製錬	非鉄金属 製造業	11,600	11,600	11,600	11,600	13,600	13,600	11,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	
小名浜綿材	#	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
マテリアル エコフアイ	#	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
日本水素工業	化学工業																										
磐城生コン	建築・土 石製品製造業																										
いわき市 (磐城上水)	水道業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
日本コム	石油石炭 製造業	800	800	800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三マテリアル	非鉄金属 製造業								1,000	1,000	1,000	1,000	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
JERA(旧 東京電力)	石炭野良 業													600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
サニット小 名浜エスパー	卸電気事 業														4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	
福島県 (ふくしま 海洋科学館)	教育、学 習支援業																					1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
常磐興産	シジャーリ ノート事業																								600	600	
小計		82,200	82,600	83,600	84,300	82,300	84,300	82,300	81,300	76,900	76,900	76,900	72,400	89,000	89,000	83,000	79,000	79,000	70,000	70,000	71,800	70,300	71,300	71,900	71,900		
常磐炭鉱	石炭・亜 炭業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有機合成 薬品工業	化学工業	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	第2期 磐城工 業用水 道へ														
エムシー ファーマコ	#	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,200	1,200	1,200	1,200	
いわき市 (常磐上水)	水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計		13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,200	1,200	1,200	1,200	
計 (A)		96,000	96,400	97,400	98,100	96,100	98,100	96,100	95,100	90,700	90,700	78,700	74,200	90,800	90,800	84,800	80,800	80,800	71,800	71,800	73,600	71,500	72,500	73,100	73,100		

(単位: m³/日)

企業名	年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51~52	53	54	
第2期 磐城工業用水道	大 化 学 工 業 所											16,000	16,000	16,000	16,000	17,600	16,000	16,000	
	新 日 本 化 学 工 業											2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	新 日 本 ソ ル ト																		
	京 邦 重 鉛	非鉄金属製造業										10,000	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	小 名 浜 製 鉄											18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
	小 名 浜 綿 材											600	600	600	600	600	400	400	
	小 名 浜 合 板	木材・木製品製造業										700	700	700	700	700	700	700	
	永 大 小 名 浜																		
	富 士 興 産	石油製品製造業													2,000	2,000	2,000	20,000	20,000
	小 名 浜 石 油																		
	あ す か 製 薬	化学工業																	4,000
	エービーアイコーポレーション	医薬品製造業																	3,000
	磐城生コンクリート	窯業・土石製品製造業																	
	新 産 商 事																		
	茨 城 冷 蔵	食品製造業																	
	豊 田 織 績	窯業・土石製品製造業																	
	メルク興小名浜工場	化学工業																	
	いわき市東部浄化センター	廃棄物処理																	
	日 本 イ ー ・ エ ム	機械器具製造業																	
	三 菱 マ テ リ ア ル	一般機械器具製造業																	
	日 本 ダ イ ヤ モ ン ド																		
	東京アエリン染料製造	化学工業																	
	有機合成製薬工業												4,700	4,700	4,100	4,100	4,100	6,100	6,100
	トモエ化学工業												1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	小 名 浜 吉 野 石 膏												600	600	600	600	600	600	600
	大 三 製 鋼	鉄鋼業													600	600	600	600	-
	常 盤 生 コ ン	窯業・土石製品製造業													600	600	600	600	600
	古 河 電 機	電気機械器具製造業																600	600
	日 東 化 成	有機化学工業																	
	大 日 ケ ミ カ ル																		
	第一三共プロファーマ	医薬品製造業																	
	第一三共ケミカルファーマ	医薬品製造業																	
	日本特殊化学工業	化学工業																	
	いわき市中部衛生センター	廃棄物処理																	
	東京色材工業	化学工業																	
	堀 川 化 学 工 業	樹脂製品製造業																	
	ナ ナ ト ミ	総合レジャー産業																	
	ヘレナ・インターナショナル																		
	ケ ミ ク レ ア	化学工業																	
	ニ ヲ ハ	窯業系外装材製造業																	
	ユ ニ シ ア い わ き	自動車部品製造業																	
	祥 興 化 学 研 究 所	化学工業																	
	相 互 薬 工																		
	日 産 自 動 車	自動車製造業																	
	ク ニ ミ ネ 工 業	化学工業																	
	ム ラ コ シ	自動車部品製造業																	
	ム ラ コ シ 精 工																		
	ク リ ナ ッ プ	住宅設備機器製造業																	
	磐 研	廃棄物処理																	
	興 ア サ カ 理 研	非鉄金属製造業																	
	計 (B)												53,500	54,100	54,700	54,700	56,300	75,100	81,500
	給 水 能 力 (C)	233,000																	
	(A)+(B) / (C) × 100		26.4	30.8	37.1	40.8	46.1	63.6	82.3	93.7	100.0	95.0	78.2	78.4	78.7	77.8	78.1	85.1	87.9

※昭和46年度までは給水能力(C)は128,600

(単位：m³/日)

企業名	年度	年度																	
		55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	
大 化 学 工 業 所	化学工業	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
新 日 本 化 学 工 業	#	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	新日本ソルト
新 日 本 ソ ル ト	#																		2,000
京 邦 重 船	非鉄金属製造業	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	6,200	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	7,000	7,000	7,000
小 名 浜 製 鋼	#	18,000	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
小 名 浜 綿 材	#	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 名 浜 合 板	木材・木製品製造業	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
水 大 小 名 浜	#																		
富 士 興 産	石油製品製造業	20,000	20,000	20,000	20,000	小名浜石油へ													
小 名 浜 石 油	#					8,000	6,000	4,000	4,000	3,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
あ す か 製 薬	化学工業	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
エービーアイコーポレーション	医薬品製造業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,600	2,300	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
磐城生コンクリート	窯業・土石製品製造業			600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
新 産 商 専	#																		
茨 城 冷 蔵	食品製造業			600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
豊 田 織 績	窯業・土石製品製造業				600	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ムルタ鋼小名浜工場	化学工業				700	700	700	700	700	700	700	700	700	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
いわき市東部浄化センター	廃棄物処理					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
日 本 イ ー ・ エ ム	機械器具製造業						600	600	600	600	三菱マテリアルへ								
三 菱 マ テ リ ア ル	一般機械器具製造業										1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
日 本 ダ イ ヤ モ ン ド	#																		
東京アエリニ染料製造	化学工業					600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
有機合成製薬工業	#	6,100	6,100	6,100	6,100	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
トモエ化学工業	#	1,500	1,500	1,500	1,500	700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 名 浜 吉 野 石 膏		600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	700	700	700	700	700	700
大 三 製 鋼	鉄鋼業	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常 盤 生 コ ン	窯業・土石製品製造業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
古 河 電 池	電気機械器具製造業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
日 東 化 成	有機化学工業						1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	大日ケミカルへ						
大 日 ケ ミ カ ル	#												1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
第一三共プロファーマ	医薬品製造業							2,000	2,000	5,000	6,000	6,000	6,000	11,000	11,000	16,000	16,000	16,000	
第一三共ケミカルファーマ	医薬品製造業																		
日本特殊化学工業	化学工業									600	600	600	600	600	600	600	600	600	
いわき市中野衛生センター	廃棄物処理									600	600	600	600	600	600	600	600	600	
東京色材工業	化学工業									600	600	600	600	600	600	600	600	600	
泥川化学工業	樹脂製品製造業									1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
ナ ナ ト	総合レジャー産業									1,300	1,300	磐城グリーンホテルズ(現ヘレナ・インターナショナル)へ							
ヘレナ・インターナショナル	#											1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
ケ ミ ク レ ア	化学工業									1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
ニ テ ハ	窯業系外装材製造業										600	600	600	600	600	600	600	600	
ユニシアいわき	自動車部品製造業												1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
榊岡化学研究所	化学工業												2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
相 互 薬 工	#												1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
日 産 自 動 車	自動車製造業													600	600	600	600	600	
ク ニ ミ ネ 工 業	化学工業																		
ム ラ コ シ	自動車部品製造業																		
ム ラ コ シ 精 工	#																		
ク リ ナ ッ プ	住宅設備器具製造業																		
葦 研	廃棄物処理																		
鋼 ア サ カ 理 研	非鉄金属製造業																		
計 (B)		82,100	81,500	82,700	84,000	71,400	70,700	68,000	66,500	69,700	73,200	74,800	80,600	86,800	86,800	93,800	93,800	93,800	
給 水 能 力 (C)		233,000																	
(A)+(B) / (C) × 100		88.1	85.7	86.0	78.7	72.6	72.3	70.6	69.8	71.2	72.6	73.5	76.4	79.1	79.4	81.5	81.5	81.5	

※昭和46年度までは給水能力(C)は128,600

(単位:㎡/日)

企業名	年度	年度																		
		9	10	11	12	13	14	15	16~17	18	19	20~21	22~24	25	26	27	28	29~30	31	2
大 化 学 工 業 所	化 学 工 業	13,100	13,100	13,100	13,500	14,000	14,000	22,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
新 日 本 化 学 工 業	#																			
新 日 本 ソ ル ト	#	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 邦 薬 業	船 体 金 属 製 造 業	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
小 名 浜 製 鉄	#	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
小 名 浜 鋼 材	#	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 名 浜 合 板	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	700	700	700	700	700	700	700	700	600	600	600	600	永大小名浜へ						
永 大 小 名 浜	#												600	600	600	600	600	600	600	600
富 士 興 産	石 油 製 品 製 造 業																			
小 名 浜 石 油	#	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
あ ず か 製 薬	化 学 工 業	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
エービーアイコーポレーション	薬 品 製 造 業	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
磐 城 生 コ ン ク リ ー ト	建 築 ・ 土 石 製 品 製 造 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	新菱商事へ							
新 菱 商 事	#											600	600	600	600	600	600	600	600	600
天 竺 冷 庫	食 料 品 製 造 業	600	600	600	600	600	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊 田 製 鉄	建 築 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
メルク製小名浜工場	化 学 工 業	1,100	1,100	1,700	1,700	1,700	1,700	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
いわき市東部浄化センター	廃 棄 物 処 理	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
日 本 イ ー ・ エ ム	建 築 資 材 製 造 業																			
三 菱 マ テ リ ア ル	一 般 機 械 製 造 業	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	日本ダイヤモンドへ							
日 本 ダ イ ヤ モ ン ド	#												700	700	700	700	700	700	700	700
東 京 ア ニ リ ン 染 料 製 造	化 学 工 業	600	600	600	800	800	800	800	800	980	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
有 機 合 成 薬 工 業	#	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	16,800	16,800	16,800	16,800	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
トモエ化学工業	#	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 名 浜 吉 野 石 膏		700	700	700	700	700	700	700	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
大 三 製 鋼	鉄 鋼 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常 盤 生 コ ン	建 築 ・ 土 石 製 品 製 造 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	700	700	700	700	700
古 河 電 機	電 気 機 械 製 造 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
日 東 化 成	有 機 化 学 工 業																			
大 日 ケ ミ カ ル	#	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
第一三共プロファーマ	薬 品 製 造 業	21,000	26,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	27,000	27,000	第一三共ケミカルファーマへ				
第一三共ケミカルファーマ	薬 品 製 造 業															27,000	26,000	26,000	26,000	26,000
日 本 特 殊 化 学 工 業	化 学 工 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
いわき市中部衛生センター	廃 棄 物 処 理	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
東 京 色 材 工 業	化 学 工 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
寛 川 化 学 工 業	機 械 製 品 製 造 業	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
ナ ナ ト ミ	機 械 レジュー産業																			
ヘレナ・インターナショナル	#	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
ケ ミ ク レ ア	化 学 工 業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
ニ チ ハ	建 築 資 材 製 造 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
ユニシアいわき	自 動 車 部 品 製 造 業	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000											
神 岡 化 学 研 究 所	化 学 工 業	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
相 互 業 工	#	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
日 産 自 動 車	自 動 車 製 造 業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	700	700	700	700	700	700	700	700	700
ク ニ ミ ネ 工 業	化 学 工 業									600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
ム ラ コ シ	自 動 車 部 品 製 造 業									600	600	600	ムラコシ精工へ							
ム ラ コ シ 精 工	#											600	600	600	600	600	600	600	600	600
ク リ ナ ッ プ	宅 地 機 械 製 造 業											600	600	600	600	600	600	600	600	600
豊 新 り	廃 棄 物 処 理													600	600	600	600	600	600	600
神 ア サ カ 薬 研	船 体 金 属 製 造 業														600	600	600	600	600	600
計 (B)		94,000	99,000	104,600	105,300	105,700	117,700	126,600	115,300	114,300	112,200	113,600	114,100	103,700	104,300	104,400	102,400	102,400	102,400	102,400
給 水 能 力 (C)		233,000																		
(A)+(B) / (C)×100		81.2	83.3	85.7	84.1	84.3	84.3	86.2	88.5	85.5	84.5	83.4	83.6	75.3	75.6	76.4	74.6	75.1	75.3	75.3

※昭和46年度までは給水能力(C)は128,600

イ 勿来工業用水道

(単位: m³/日)

企業名		年度	39	40	41~42	44	45	46~47	48~49	50~51	52~57	58~元
南台以外	ク レ ハ	化学工業	59,800	73,059	91,323	110,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	日 本 製 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業				13,500	15,000	25,000	30,000	50,000	70,000	70,000
	常 磐 共 同 火 力	電 気 業										5,000
	日 本 ロ イ ヤ ル	総合レジャー業										
	大 河	〃										
	榊 カ ネ キ	〃										
248 100	計 (A)	※248,100	59,800	73,059	91,323	123,500	135,000	145,000	150,000	170,000	190,000	195,000
	給水能力(可能)(B)											
南台	いわき大王製紙	パルプ・紙・紙加工品製造業										
	鶴 見 鋼 管	鋼材製造業										
	大 王 製 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業										
	ニ チ バ ン	化学工業										
	計 (C)											
419 00	給水能力(可能)(D)	41,900 (9.4.1より)										
	{(A)+(C)} / {(B)+(D)} × 100		20.6	25.2	31.5	42.6	46.6	50.0	51.7	58.6	65.5	67.2

※平成8年度までは給水能力(B)は290,000、平成9年度から248,100。

企業名		年度	2	3~8	9~13	14~15	16	17~22	23~25	26~27	28~29	30~31	2
南台以外	ク レ ハ	化学工業	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	日 本 製 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	60,000	60,000	60,000
	常 磐 共 同 火 力	電 気 業	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	7,300	7,300
	日 本 ロ イ ヤ ル	総合レジャー業	1,200	1,150	1,150	1,150	大河へ						
	大 河	〃					1,150	1,150	1,150	榊カネキへ			
	榊 カ ネ キ	〃								1,150	1,150	1,150	
248 100	計 (A)		196,200	196,150	196,150	196,150	197,150	197,150	197,150	197,150	187,150	188,450	187,300
	給水能力(可能)(B)	※248,100											
南台	いわき大王製紙				24,500	31,900	31,900	31,900	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300
	鶴 見 鋼 管	鋼材製造業			600	600	600	600	600	600	600	600	600
	大 王 製 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業			14,800	7,400	7,400	7,400	0	0	0	0	0
	ニ チ バ ン	化学工業			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0	0
	計 (C)				41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	39,900	39,900	39,900
419 00	給水能力(可能)(D)	41,900 (9.4.1より)											
	{(A)+(C)} / {(B)+(D)} × 100		67.7	67.6	82.1	82.1	82.4	82.4	82.4	82.4	78.3	78.7	78.3

ウ 小名浜工業用水道

(単位：m³/日)

企業名		年度									
		44	45	46	47	48	49	50～56	57～58	59	60
小名浜製錬	非鉄金属製造業	80,000	120,000	150,000	240,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
日本化成	化学工業	65,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	200,000	125,000	50,000	50,000
堺化学工業	〃		58,000	58,000	58,000	68,000	68,000	100,000	100,000	84,000	72,000
東邦亜鉛	非鉄金属製造業					(49.8.10)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
新日本化学工業	化学工業									75,000	85,000
新日本ソルト	〃										
日本海水	〃										
日本コム	石油製品製造業										5,600
計 (A)	600,000	145,000	328,000	358,000	448,000	518,000	543,000	625,000	550,000	534,000	537,600
給水能力 (B)	625,000										
(A) / (B) × 100		24.2	54.7	59.7	74.7	86.3	86.9	100.0	88.0	85.4	86.0

企業名		年度									
		61	62～63	元	2～4	5	6	7	8	9～10	11
小名浜製錬	非鉄金属製造業	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
日本化成	化学工業	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
堺化学工業	〃	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
東邦亜鉛	非鉄金属製造業	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
新日本化学工業	化学工業	85,000	92,200	92,200	102,000	102,000	111,600	111,600	新日本ソルトへ		
新日本ソルト	〃								111,600	111,600	111,600
日本海水	〃										
日本コム	石油製品製造業	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	※3,000	0
計 (A)		525,600	532,800	532,800	542,600	542,600	552,200	552,200	552,200	546,600	546,600
給水能力 (B)	625,000										
(A) / (B) × 100		84.1	85.2	85.2	86.8	86.8	88.4	88.4	88.4	87.5	87.5

※日本コム 平成10年9月1日より

企業名		年度									
		12	13	14	15	16	17～20	21～23	24	25～2	
小名浜製錬	非鉄金属製造業	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
日本化成	化学工業	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	35,920	35,920		
堺化学工業	〃	60,000	70,000	75,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	67,000	
東邦亜鉛	非鉄金属製造業	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
新日本化学工業	化学工業										
新日本ソルト	〃	111,600	111,600	111,600	111,600	日本海水へ					
日本海水	〃					111,600	111,600	111,600	55,800	55,800	
日本コム	石油製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)		536,520	546,520	551,520	546,520	546,520	546,520	542,520	486,720	447,800	
給水能力 (B)	625,000										
(A) / (B) × 100		85.8	87.4	88.2	87.4	87.4	87.4	86.8	77.9	71.6	

※昭和49年6月30日までは、給水能力(B)は600,000。

エ 好間工業用水道

(単位: m³/日)

企業名		年度													
		60	61	62	63	元~2	3	4	5	6	7	8	9	10	
日曹ファインケミカル	化学工業	(61.9.1)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
ニッソーファイン	化学工業														
駿河精機	金属製品製造業	(61.12.1)	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	
キョーワ	化学工業		(62.5.1)	200	200	200	200	200	200	300	300	300	300	300	
日本エレクトロニクス	電気機械器具製造業			(元.1.10)	200	200	200	200	200	300	500	600	600	600	
キョウデン東北	電気機械器具製造業														
タンガロイ	金属製品製造業				(元.8.15)	200	200	200	200	200	200	200	300	300	
高周波熱錬	〃						250	250	250	250	350	350	500	500	
ミサワ医科工業	医療器具製造業							200	200	200	200	200	200	200	
三景	染色整理業								600	600	600	600	600	600	
村田基準寝具	寝具貸出業											200	200	200	
日本ケミテック第1工場	化学工業											300	300	300	
日本ケミテック第2工場	〃													500	
オルガノ	一般産業用機械装置製造業														
ノー	スプリント基板														
東洋平成ポリマー	化学工業														
東新工業	電気メッキ														
計 (A)			400	600	800	1,000	1,250	1,450	2,050	2,250	2,550	3,150	3,400	3,700	
給水能力 (B)	10,000														
(A) / (B) × 100			4.0	6.0	8.0	10.0	12.5	14.5	20.5	22.5	25.5	31.5	34.0	37.0	

企業名		年度												
		11	12~13	14~15	16	17	18	19~20	21~22	23	24~25	26~31	2	
日曹ファインケミカル	化学工業	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	ニッソーファインへ		
ニッソーファイン	化学工業											200	200	200
駿河精機	金属製品製造業	200	200	200	200	200	200	200	200	200	0	0	0	0
キョーワ	化学工業	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
日本エレクトロニクス	電気機械器具製造業	600	600	600	600	600	600	980	980	980	980	キョウデン東北へ		
キョウデン東北	電気機械器具製造業												980	980
タンガロイ	金属製品製造業	300	300	300	300	300	300	300	300	400	400	400	400	400
高周波熱錬	〃	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
ミサワ医科工業	医療器具製造業	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	300
三景	染色整理業	600	600	600	600	600	500	500	0	0	0	0	0	0
村田基準寝具	寝具貸出業	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
日本ケミテック第1工場	化学工業	600	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本ケミテック第2工場	〃	200	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オルガノ	一般産業用機械装置製造業		200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
ノー	スプリント基板			200	200	200	200	0	0	0	0	0	0	0
東洋平成ポリマー	化学工業				200	200	200	200	200	200	200	200	0	0
東新工業	電気メッキ					200	200	200	200	200	200	200	0	0
計 (A)		3,900	4,100	3,500	3,700	3,900	3,800	3,980	3,480	3,380	3,380	2,980	3,080	
給水能力 (B)	10,000													
(A) / (B) × 100		39.0	41.0	35.0	37.0	39.0	38.0	39.8	34.8	33.8	33.8	29.8	30.8	

才 相馬工業用水道

(単位：m³/日)

企業名		年度																				
		3	4	5	6	7	8~9	10~13	14~16	17	18	19	20~21	22~24	25	26	27	28	29	30	31~2	
相馬共同火力	電 気 業	(4.4.1)	7,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
東京有機化学工業	化 学 工 業	(5.1.10)	1,000	2,000	2,000	ローム・アンド・ハース・ジャパンへ																
ダウ・ケミカル日本	〃					2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	DDPスペシャル ティ・プロダクツ・ ジャパンへ	
DDPスペシャル ティ・プロダクツ・ ジ ャ パ ン	〃																			2,000	2,000	
A D E K A	〃					600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	
I H I	航 空 機 用 原 動 機 製 造 業							600	600	600	600	600	700	700	700	700	700	700	700	700	700	
相馬方部衛生 組	し 尿 処 理							300	300	300	300	300	300	300	400	400	400	400	400	400	400	
相 馬 市	産 業 廃 棄 物 処 理、 公 園 管 理								300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
エム・セテック	電 気 機 械 器 具 製 造 業									600	2,100	2,100	5,100	3,850	3,850	3,850						
環 境 省	災 害 廃 棄 物 理 処													1,800								
中 村 環 境	資 源 リ サ イ ク ル 業																600	600	600	600		
石油資源開発	発 電 事 業																		600	600	600	
相馬エネルギー パ ー ク	発 電 事 業																			7,500	7,500	
相馬エネルギー サ ポ ー ト	貯 炭 場																			600	600	
福島ガス発電	発 電 事 業																				600	
計 (A)			8,000	16,000	16,000	16,600	16,600	17,200	17,500	17,800	18,400	19,900	20,000	23,000	23,650	21,850	21,850	18,600	19,200	27,300	27,900	
給 水 能 力 (B)	34,700																					
(A) / (B) × 100			23.1	46.1	46.1	47.8	47.8	49.6	50.4	51.3	53.0	57.3	57.6	66.3	68.2	63.0	63.0	53.6	55.3	78.7	80.4	



福島県企業局

福島県企業局

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 (西庁舎4階)

(電話) 024-521-7572

(FAX) 024-521-7960

E-mail kigyou@pref.fukushima.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/14.html>